

Ⅱ 人口動態調査結果の概要

Part II Summary of Vital Statistics

第3章 総 覧

Chapter 3 Summary

表 3-1-1 人口動態統計の年間発生件数・率・平均発生間隔 ー前年との比較ー

Table 3-1-1 Summary of vital statistics (number,rates,interval of occurrence), 2020 and 2019

	件 数 Number			率 Rate		平均発生間隔 Interval of occurrence	
	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)	対前年増減 change over the year	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)
出生	840 835	865 239	△ 24 404	6.8	7.0	38s	36s
Live births							
男 Male	430 713	443 430	△ 12 717	7.2	7.4	1m13s	1m11s
女 Female	410 122	421 809	△ 11 687	6.5	6.6	1m17s	1m15s
死亡	1 372 755	1 381 093	△ 8 338	11.1	11.2	23s	23s
Deaths							
男 Male	706 834	707 421	△ 587	11.8	11.7	45s	45s
女 Female	665 921	673 672	△ 7 751	10.5	10.6	47s	47s
(再掲)							
Regrouped							
乳児死	1 512	1 654	△ 142	1.8	1.9	5h48m34s	5h17m47s
Infant deaths							
新生児死	704	755	△ 51	0.8	0.9	12h28m38s	11h36m10s
Neonatal deaths							
自然増減	△ 531 920	△ 515 854	△ 16 066	△ 4.3	△ 4.2
Natural change							
死産	17 278	19 454	△ 2 176	20.1	22.0	30m30s	27m1s
Foetal deaths							
自然死産	8 188	8 997	△ 809	9.5	10.2	1h4m22s	58m25s
Spontaneous							
人工死産	9 090	10 457	△ 1 367	10.6	11.8	57m59s	50m16s
Artificial							
周産期死亡	2 664	2 955	△ 291	3.2	3.4	3h17m50s	2h57m52s
Perinatal deaths							
妊娠満22週以後の死産	2 112	2 377	△ 265	2.5	2.7	4h9m33s	3h41m7s
Foetal deaths at 22 completed weeks and over of gestation							
早期新生児死亡	552	578	△ 26	0.7	0.7	15h54m47s	15h9m21s
Early neonatal deaths							
婚姻	525 507	599 007	△ 73 500	4.3	4.8	1m0s	53s
Marriages							
離婚	193 253	208 496	△ 15 243	1.57	1.69	2m44s	2m31s
Divorces							

注：率の算出方法は、「V 比率の解説」(60～63ページ)を参照されたい。

表 3-1-2 本報告において別掲とした件数

Table 3-1-2 Number of cases tabulated separately in this report

	日本における日本人 前年以前事件発生 Japanese in Japan Occured in previous year or before	日本における外国人 Foreigners in Japan		外国における日本人 Japanese in foreign countries	
		本年事件発生 Occurred in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before	本年事件発生 Occurred in this year	前年以前に事件発生 Occured in previous year or before
出生	447	18 797	34	11 439	892
Live births					
死亡	1 590	7 839	27	1 389	700
Deaths					
死産	6	598	-	.	.
Foetal deaths					
婚姻	12	3 700	1	7 976	1
Marriages					
離婚	101	1 197	31	1 575	432
Divorces					

注：本年及び前年以前の範囲については、「I 人口動態調査の概要」「第1章 調査の概要」の「3 調査の対象」、「4 調査の期間」(6ページ)を参照されたい。

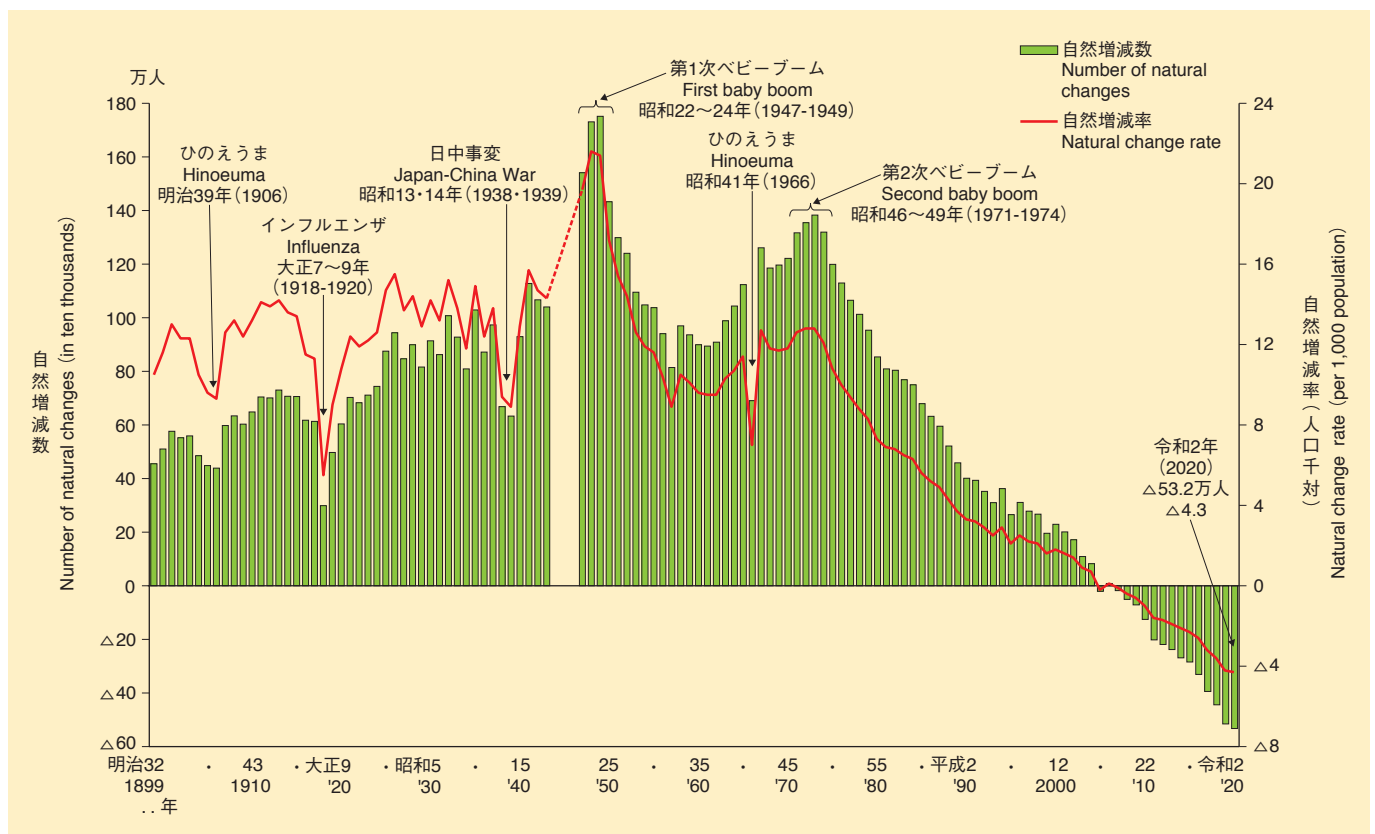
1 自然増減

令和2年(2020年)の自然増減数(出生数から死亡数を減じたもの)は△531,920人で、前年の△515,854人より16,066人減少し、自然増減率(人口千対)は△4.3で前年の△4.2より低下した。

(1) 年次推移

自然増減数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は増加傾向であったが、戦後は第1次ベビーブーム期の昭和24年(1949年)の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年(1962年)に再び増加に転じ、46年から49年(1971年～1974年)の第2次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年(1975年)以降は出生数の減少によって自然増減数も減少し、平成元年(1989年)に50万人を割った。平成2年(1990年)からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加によって自然増減数は減少し、11年(1999年)には20万人を割った。平成12年(2000年)に一旦増加したものの、13年(2001年)以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方によって減少し、16年(2004年)には10万人を割った。平成17年(2005年)には、統計の得られていない昭和19年から21年(1944年～1946年)を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年(1899年)以降、初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年(2006年)に一旦プラスとなったが、19年(2007年)からは14年連続でマイナスとなり減少幅も拡大している。(図1)

図1 自然増減数及び自然増減率の年次推移－明治32～令和2年－
Figure 1 Trends in number of natural changes and natural change rates, 1899-2020



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

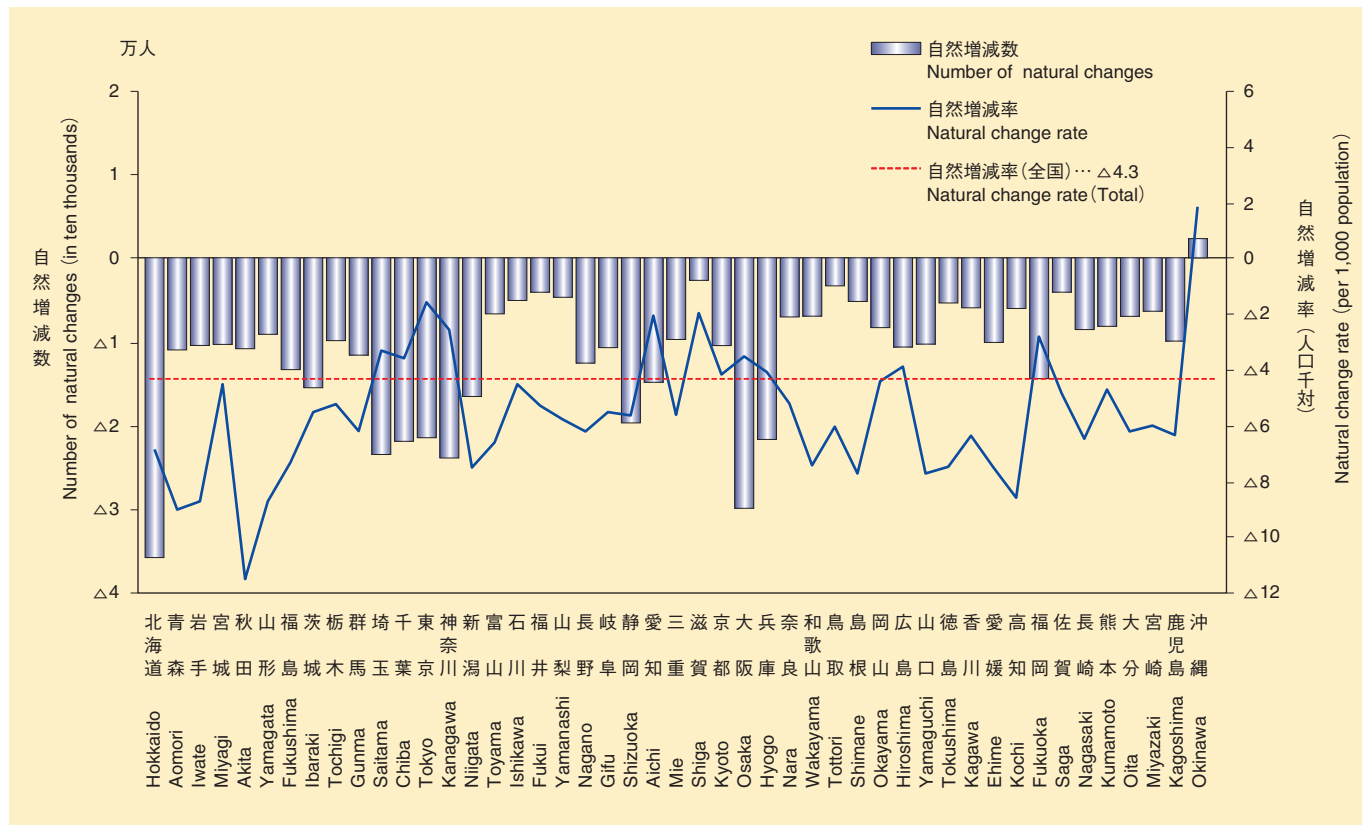
(2) 都道府県別

都道府県別に自然増減率(人口千対)をみると、最も高いのは沖縄県1.8、次いで東京都、滋賀県で、最も低いのは秋田県△11.4、次いで青森県、岩手県であった。

出生数が死亡数を上回った都道府県は、沖縄県のみであった。これ以外は全ての都道府県で出生数が死亡数を下回った。(図2)

図2 都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率—令和2年—

Figure 2 Natural changes and natural change rates by prefecture, 2020



第4章 出生

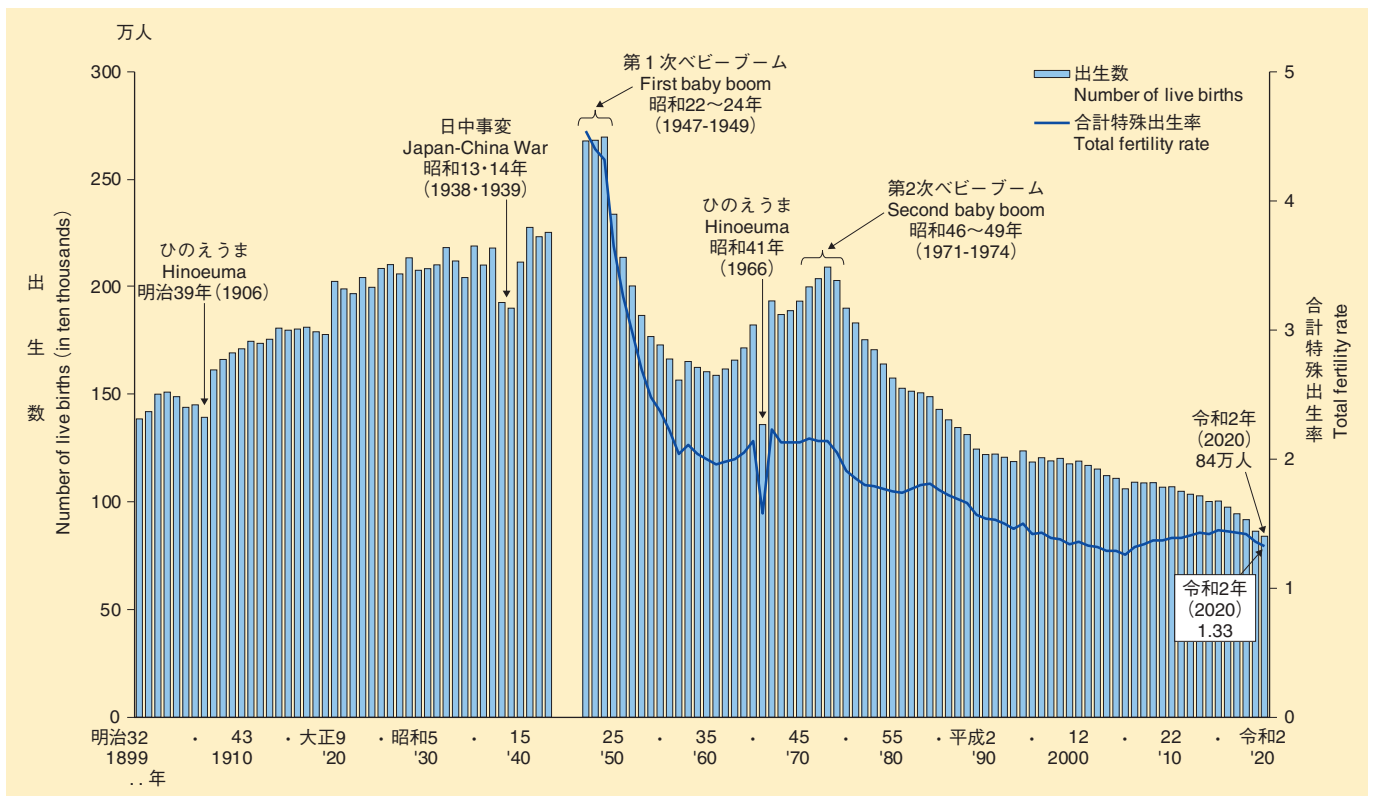
Chapter 4 Natality

令和2年(2020年)の出生数は840,835人で、前年の865,239人より24,404人減少し、出生率(人口千対)は6.8で前年の7.0より低下した。合計特殊出生率は1.33で前年の1.36より低下した。出生数を性別にみると男430,713人、女410,122人で、女を100とする出生性比は男105.0であり、昭和50年代後半からおおむね105台で推移している。

1 年次推移

出生数と合計特殊出生率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は戦争のあった時を除いて出生数はおおむね増加していた。戦後は、昭和22年から24年(1947年～1949年)の第1次ベビーブーム期には出生数は260万人台、合計特殊出生率は4を超えていたが、25年(1950年)以降、数・率ともに急激に減少かつ低下した。その後、昭和41年(1966年)のひのえうま及びその前後の特殊な動きを除けば、出生数は緩やかな増加傾向となり、昭和46年から49年(1971年～1974年)の第2次ベビーブーム期に200万人を超え、合計特殊出生率は2以上で推移していた。昭和50年(1975年)以降、出生数は減少を続け、平成3年(1991年)からは増減を繰り返していたが、13年(2001年)以降は5年連続で減少した。平成18年(2006年)からは再び増減を繰り返した後、23年(2011年)以降は減少となっていたが、27年(2015年)は5年ぶりに増加に転じたものの、28年(2016年)からは再び減少した。合計特殊出生率は昭和50年(1975年)に2を下回ってからは50年代後半を除いて、平成17年(2005年)まで低下傾向が続いた。平成18年(2006年)以降は、緩やかな上昇傾向が続いていたが、28年(2016年)からは低下した。(図3)

図3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移－明治32～令和2年－
Figure 3 Trends in number of live births and total fertility rates, 1899-2020



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

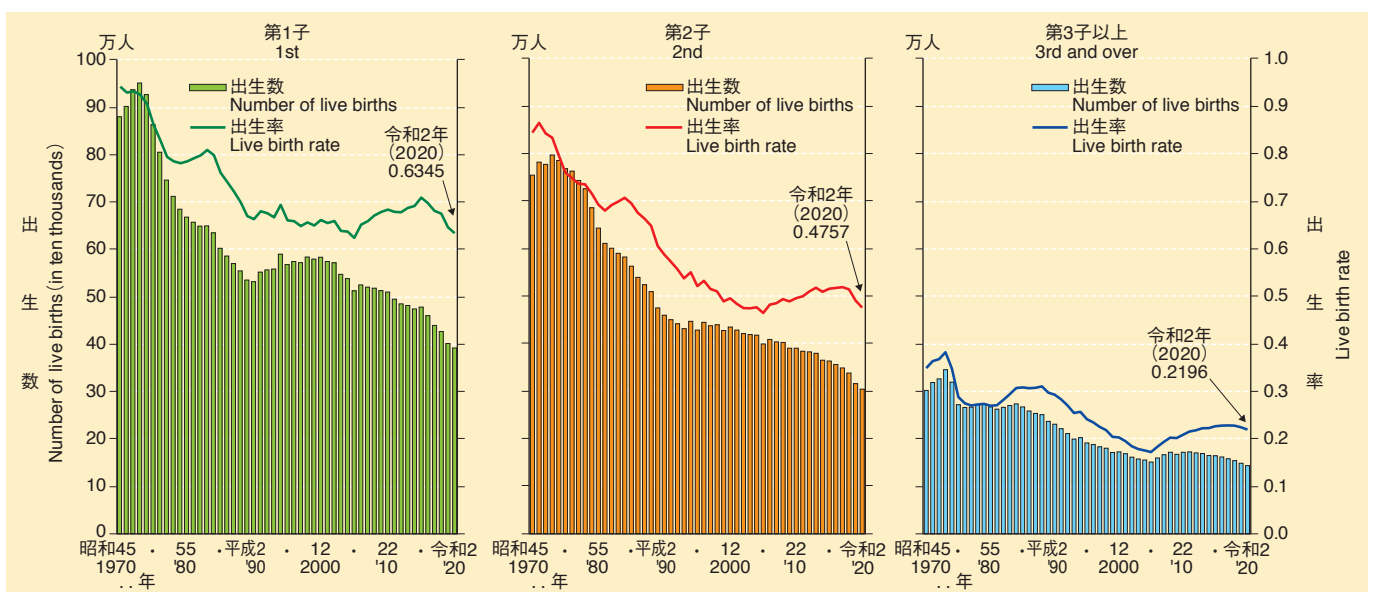
2 出生順位別

出生順位別に合計特殊出生率(内訳)の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となっていたが、平成18年(2006年)以降は上昇傾向となった。平成23年(2011年)以降は、第1子は2年連続低下したが再び上昇し、28年(2016年)からは低下している。平成23年(2011年)以降では第2子及び第3子は低下している。出生数をみると令和2年(2020年)は第1子392,538人、第2子304,028人、第3子以上は144,269人で、いずれの出生順位についても前年より減少した。(図4)

出生順位別の母の平均年齢は第1子30.7歳、第2子32.8歳、第3子33.9歳であり、前年と比較すると、第1子は同年齢、第2子及び第3子では0.1歳高くなった。また、昭和50年(1975年)に比べ、それぞれ5.0歳、4.8歳、3.6歳上昇した。父の平均年齢は、平成に入ってから一旦横ばいとなったが、近年は再び上昇しており、令和2年(2020年)の第1子は32.8歳、第2子は34.7歳、第3子は35.8歳となった。(図5)

図4 出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率(内訳)の年次推移－昭和45～令和2年－

Figure 4 Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970-2020

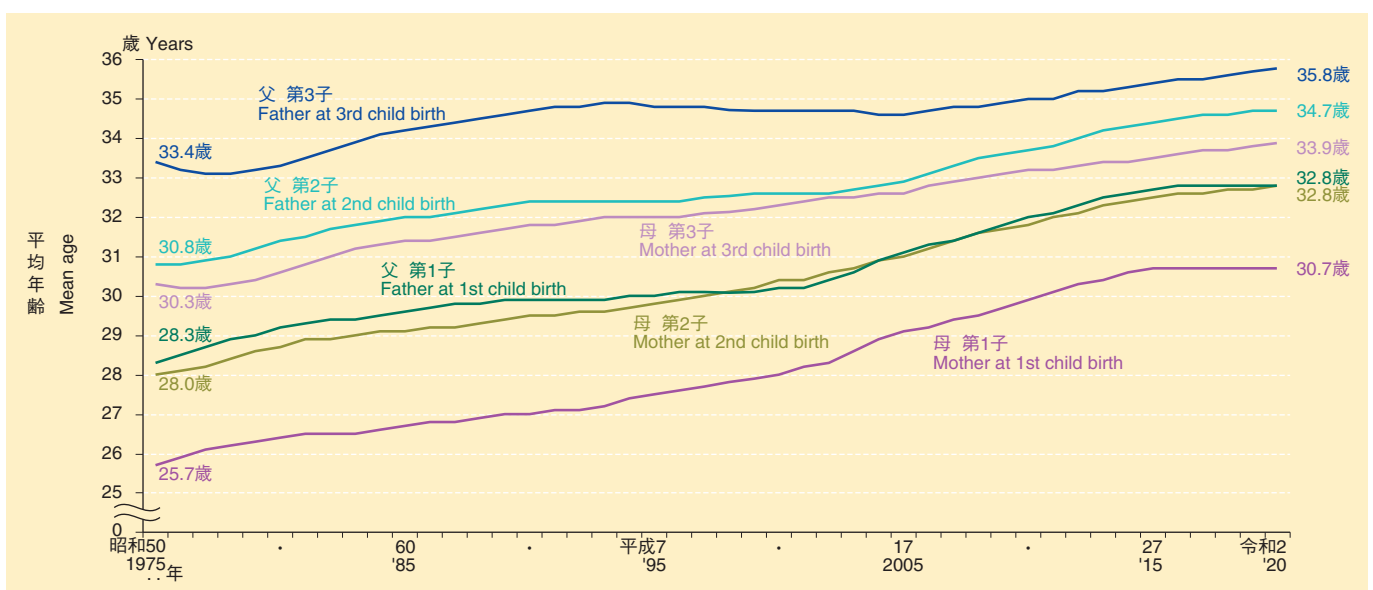


注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

2) 出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第1子から第3子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

図5 出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移－昭和50～令和2年－

Figure 5 Trends in mean age of father and mother by live birth order, 1975-2020



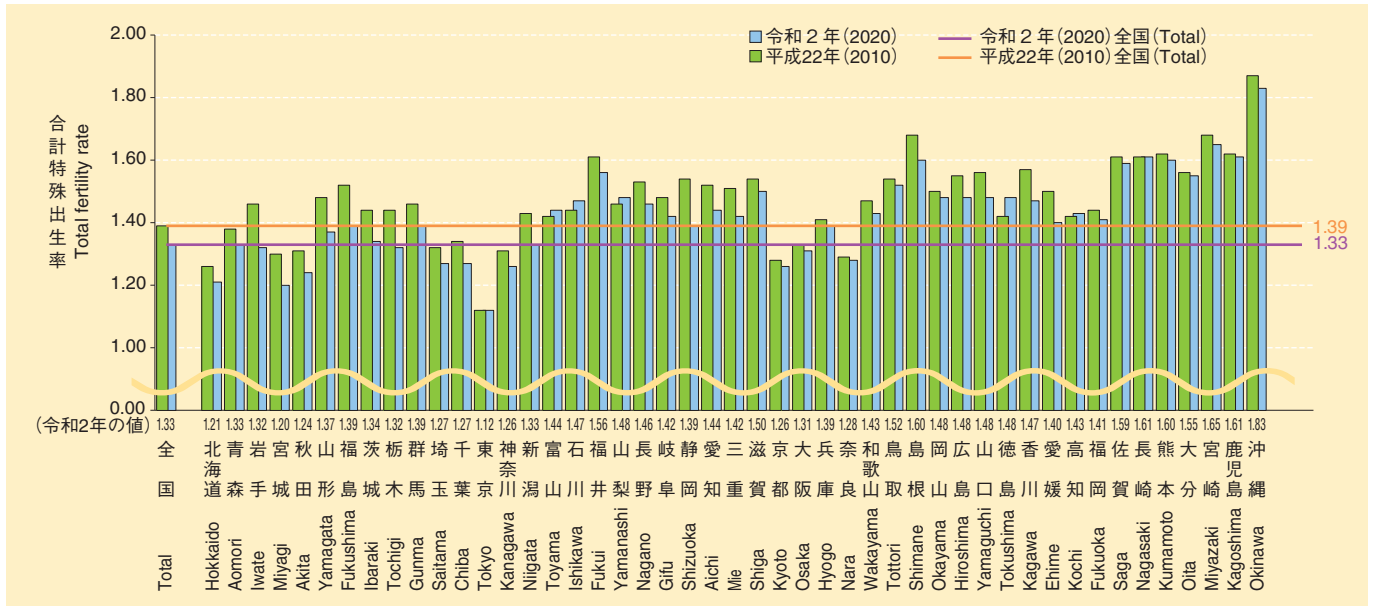
3 都道府県別

令和2年(2020年)の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県1.83、次いで宮崎県1.65、長崎県1.61となった。一方、最も低いのは東京都1.12、次いで宮城県1.20、北海道1.21となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられた。

都道府県別に令和2年(2020年)と平成22年(2010年)の合計特殊出生率を比較すると、低下した都道府県が多く、最も下がり幅が大きかったのは静岡県で0.15、次いで岩手県0.14となった。最も上がり幅が大きかったのは徳島県で0.06、次いで石川県0.03となった。(図6)

図6 都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—平成22・令和2年—

Figure 6 Comparison of total fertility rates by prefecture, 2010・2020

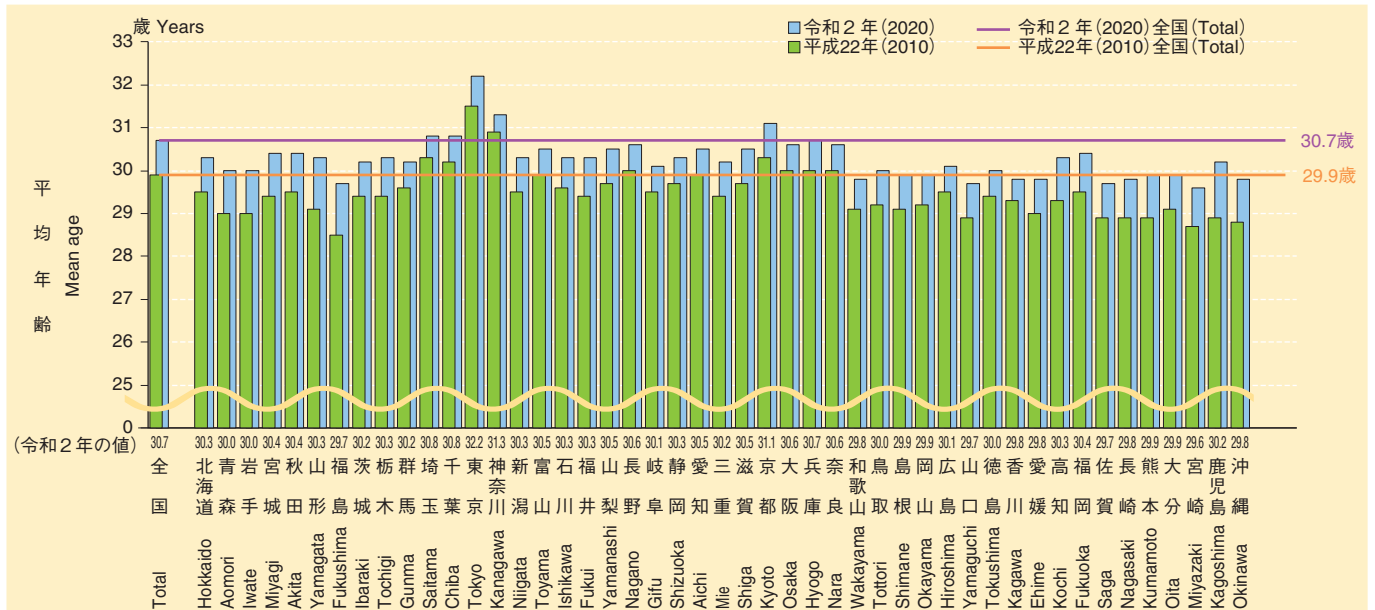


注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県の平成22年(2010年)は5歳階級別日本人人口、令和2年(2020年)は各歳別日本人人口である。

都道府県別に第1子出生時の母の平均年齢をみると、東京都、神奈川県、京都府、千葉県、埼玉県などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなった。令和2年(2020年)と平成22年(2010年)を比較すると、すべての都道府県で0.4～1.3歳上昇した。(図7)

図7 都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較—平成22・令和2年—

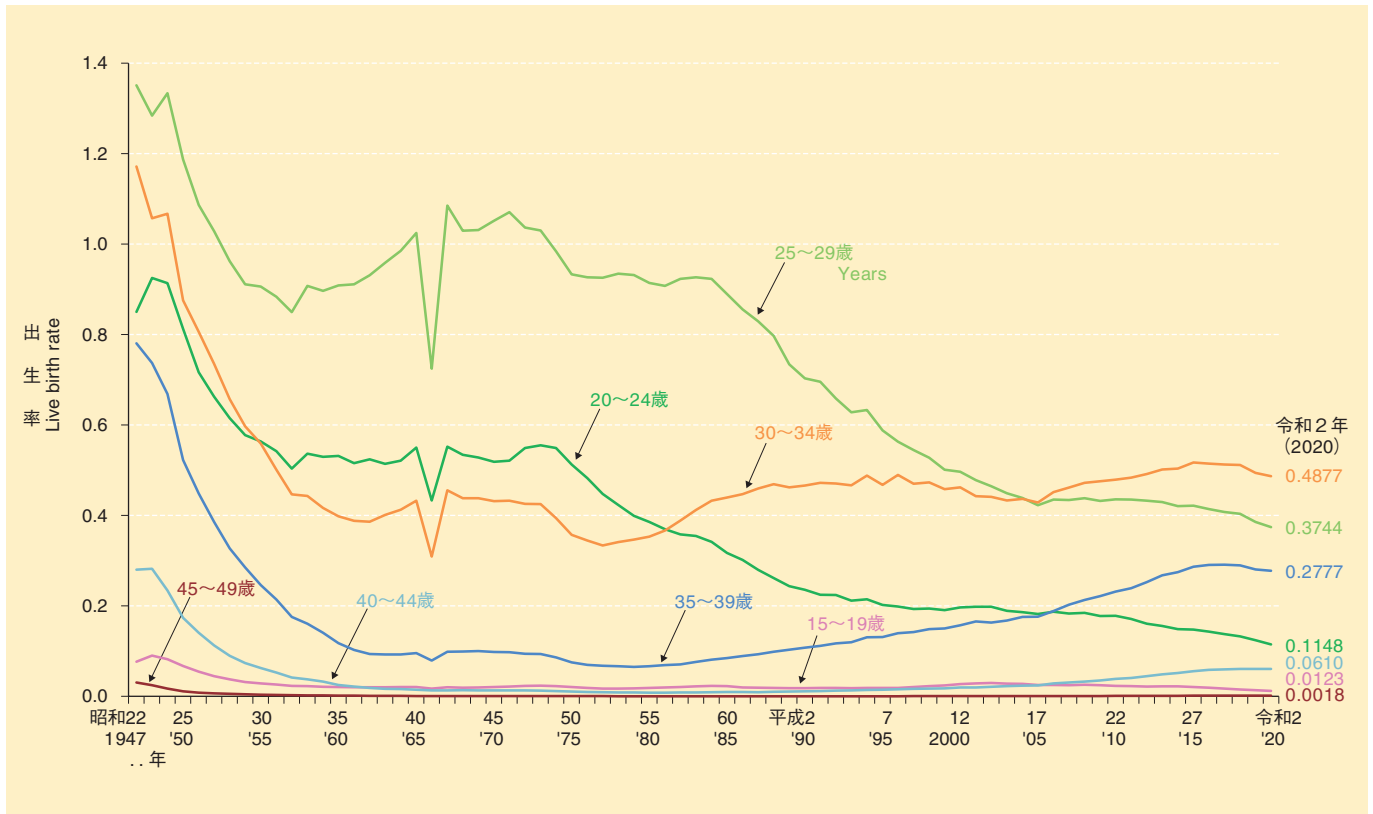
Figure 7 Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 2010・2020



4 母の年齢（5歳階級）別

出生率を、母の年齢(5歳階級)別にみると、39歳以下の各階級では前年より低下したが、40歳以上の各階級では前年より上昇した。なお、30～34歳の階級が最も高くなった。(図8)

図8 母の年齢（5歳階級）別出生率の年次推移—昭和22～令和2年—
Figure 8 Trends in live birth rates by age of mother (5-year age groups), 1947-2020



注：母の各歳別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

5 第1子出生までの期間及び妊娠期間別

結婚生活に入ってから第1子出生までの平均期間は2.47年で、前年より0.02年長くなった。

妊娠期間別出生数は正期(満37～41週)793,472人(妊娠期間不詳を除く出生数の94.4%)、早期(満37週未満)46,102人(同5.5%)、過期(満42週以上)1,067人(同0.1%)であった。

割合で見ると、近年、早期は増加傾向から横ばい、過期は減少傾向から横ばいとなっている。

6 平均体重及び平均身長

出生時の平均体重は男3.05kg、女2.96kgであった。2,500g未満の出生数は男35,243人(体重不詳を除く男の出生数の8.2%)、女42,296人(体重不詳を除く女の出生数の10.3%)で近年は男女とも出生に占める割合は横ばいとなっている。

出生時の平均身長は、男は前年より0.1cm伸びて49.3cm、女は前年と同じ48.7cmであった。

7 父母の国籍別

父母の一方が外国人の出生数は16,807人(全出生数の2.0%)で、前年の17,403人(同2.0%)より596人減少した。全出生数に対する割合は緩やかに増加を続けていたが、近年は横ばいとなっている。また、その内訳をみると「父日本・母外国」は7,720人で、そのうち母の国籍で最も多いのは中国2,358人、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であり、一方、「母日本・父外国」は9,087人で、そのうち父の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮2,106人、次いで米国、中国であった。

第5章 死亡

Chapter 5 General mortality

令和2年(2020年)の死亡数は1,372,755人で、前年の1,381,093人より8,338人減少し、死亡率(人口千対)は11.1で前年の11.2より低下した。また、男の死亡数は706,834人、死亡率は11.8で、女の死亡数は665,921人、死亡率は10.5であった。

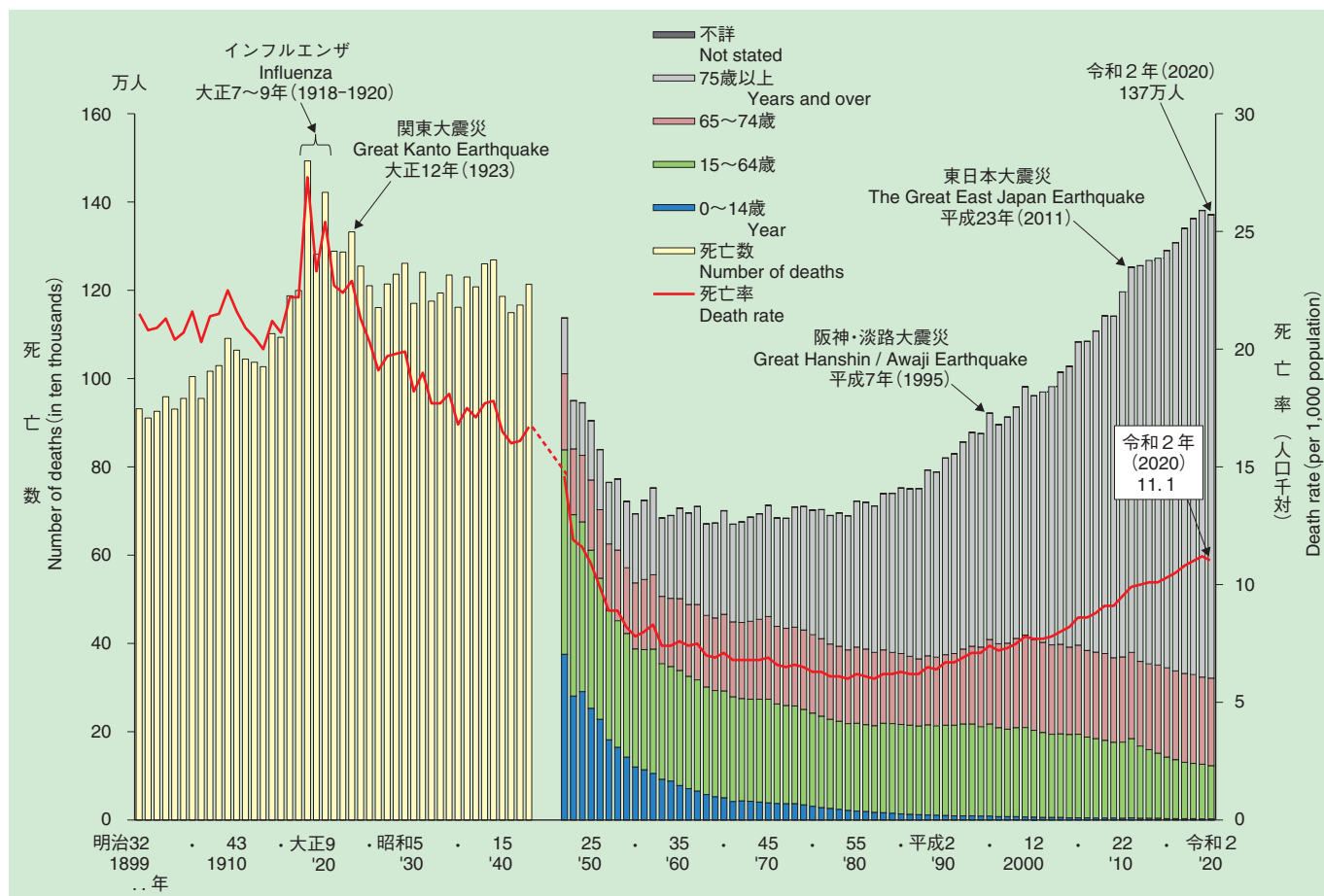
1 年次推移

死亡数及び死亡率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、インフルエンザの流行や関東大震災を除くと、死亡数は90万～120万人台、死亡率は16～20台前半で推移してきた。昭和20年代後半からは、死亡の状況は急速に改善され、41年(1966年)には67万人と最少の死亡数、54年(1979年)には6.0と最低の死亡率を記録した。昭和50年代後半からは、人口の高齢化を反映して死亡数は増加傾向に転じ、平成15年(2003年)に100万人を超え、死亡率も上昇傾向にあったが、令和2年(2020年)は死亡数・死亡率ともに低下した。

年齢階級別にみると、75歳以上の高齢者の死亡数が、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成24年(2012年)からは全死亡数の7割を超えている。(図9)

図9 死亡数及び死亡率の年次推移—明治32～令和2年—

Figure 9 Trends in number of deaths and death rates, 1899-2020



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

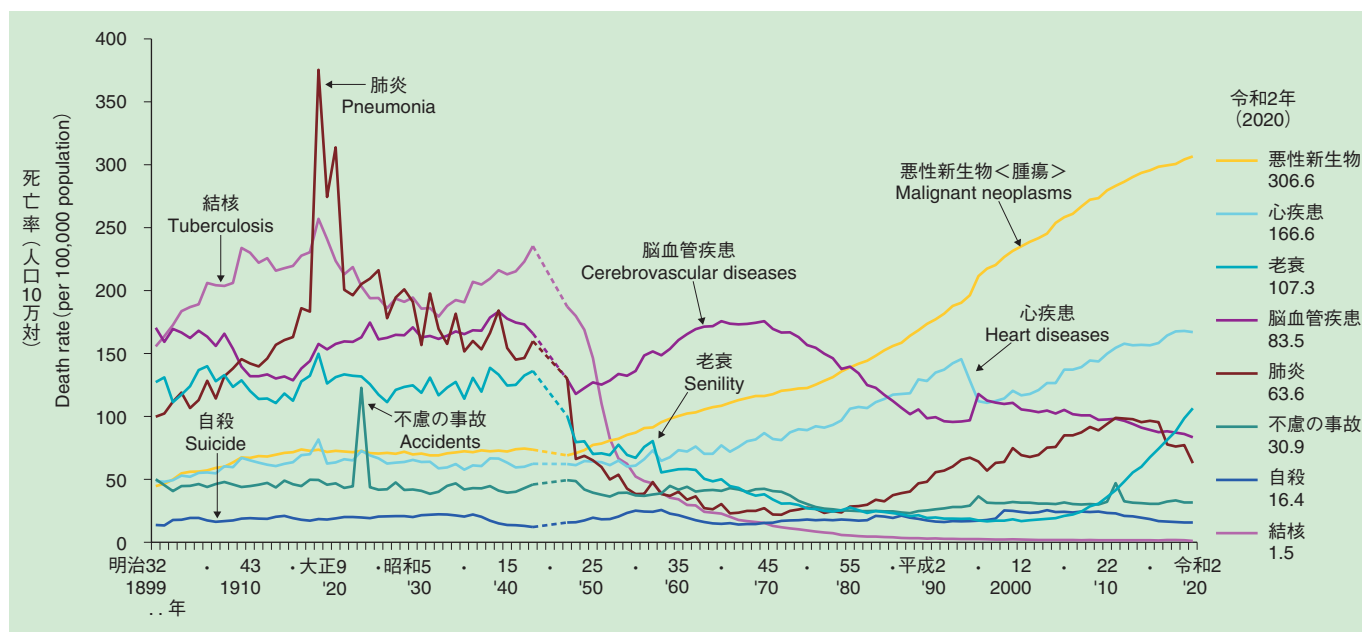
2 主な死因

主な死因別に死亡率の年次推移をみると、明治・大正・昭和初期は感染症の値が高く、昭和33年(1958年)以降は悪性新生物(腫瘍)、心疾患、脳血管疾患が死因順位の第1位から第3位を占めていたが、平成23年(2011年)からは肺炎が脳血管疾患を上回り第3位に、脳血管疾患は第4位となった。平成29年(2017年)からは、死因統計に使用する分類の変更及び死因を選択する統計上のルールの変更によって、肺炎は、脳血管疾患及び老衰より死因順位を下げ、第5位となった。

昭和22年(1947年)以降の悪性新生物<腫瘍>、心疾患、脳血管疾患、肺炎の死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇を続け、56年(1981年)に死因順位の第1位となり、その後も上昇傾向は続き、令和2年(2020年)は306.6(死亡数378,385人、死因順位第1位)であった。心疾患は昭和60年(1985年)に第2位となり、その後も上昇傾向は続き、平成6年(1994年)からは低下したが、9年(1997年)には再び上昇傾向に転じ、令和2年(2020年)は166.6(205,596人、第2位)であった。脳血管疾患は昭和45年(1970年)をピークに低下、平成3年(1991年)以降は横ばいで推移し、7年(1995年)に上昇したものの、8年(1996年)以降低下傾向にあり、令和2年(2020年)は83.5(102,978人、第4位)であった。肺炎は、昭和50年(1975年)から第4位が続いていたが、この間おおむね上昇傾向が続き、平成23年(2011年)には脳血管疾患を抜いて第3位となったが、令和2年(2020年)は63.6(78,450人、第5位)であった。自殺による死亡率は、令和2年(2020年)は16.4で前年の15.7より上昇した。(図10)

図10 主要死因別死亡率の年次推移—明治32～令和2年—

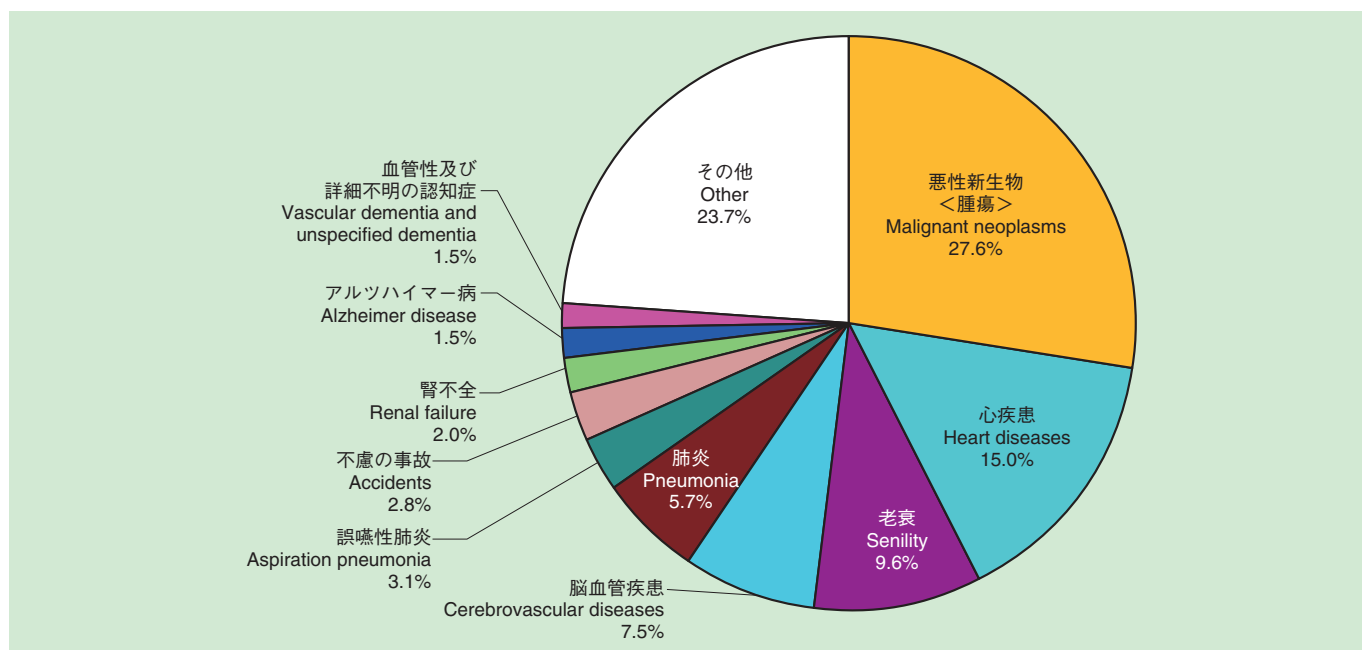
Figure 10 Trends in death rates from leading causes of death, 1899-2020



注：グラフが点線になっている昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

図11 主な死因別死亡数の割合—令和2年—

Figure 11 Trends in death ratio from leading causes of death, 2020



注：死因の「心疾患」は、「心疾患(高血圧性を除く)」を省略したものである。

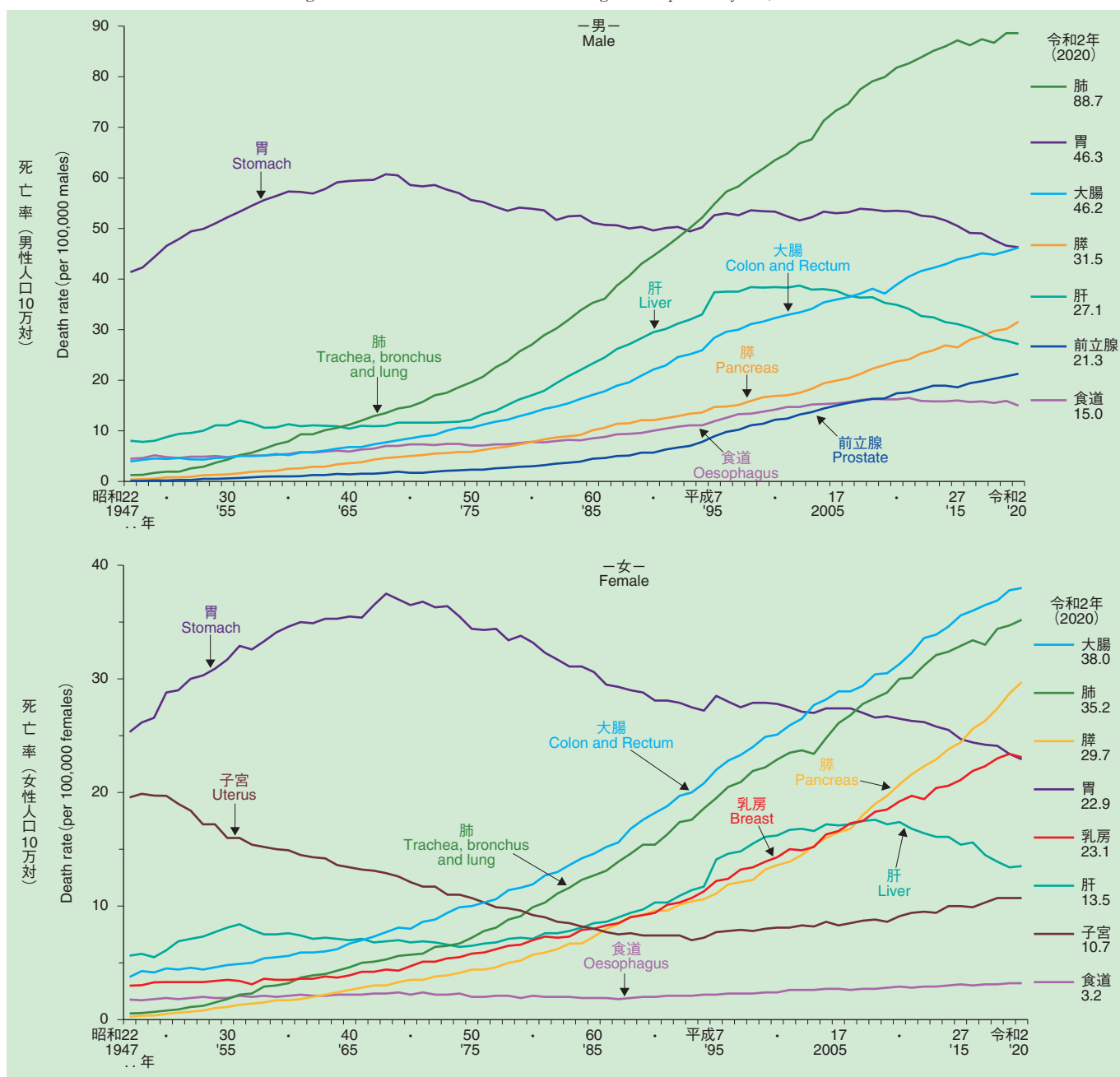
3 悪性新生物<腫瘍>の死亡率

死因順位第1位である悪性新生物<腫瘍>の主な部位別死亡率の年次推移を性別にみると、男は、「肺」が一貫して上昇を続け、平成5年(1993年)には「胃」を上回って第1位となり、引き続き上昇した。平成28年から30年(2016年~2018年)にかけては上昇低下を繰り返し、令和元年(2019年)からは再び上昇している。「胃」は昭和43年(1968年)以降、緩やかな低下傾向が続いたものの、平成6年(1994年)からは上昇傾向となったが、20年(2008年)以降は再び低下傾向となっている。「大腸」は上昇傾向にあり、平成19年(2007年)から「肝」を上回って第3位となっている。上昇傾向にあった「肝」は近年低下傾向で推移している。

女は、「大腸」が上昇を続け、平成15年(2003年)からは「胃」を上回って第1位となり、19年(2007年)には「肺」も「胃」を上回って第2位となり、引き続き上昇している。「膵」は上昇傾向にあり、平成28年(2016年)には「胃」を上回って第3位となった。「胃」は低下傾向となっている。「乳房」は上昇傾向で、低下傾向だった「子宮」は、平成6年(1994年)からは緩やかな上昇傾向にある。(図12)

図12 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に見た死亡率の年次推移-昭和22~令和2年-

Figure 12 Trends in death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2020



注: 1) 死亡率の「男」は、男性人口10万対、「女」は、女性人口10万対である。
 2) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年(1967年)までは直腸肛門部を含む。
 3) 平成6年(1994年)以前の「子宮」は胎盤を含む。

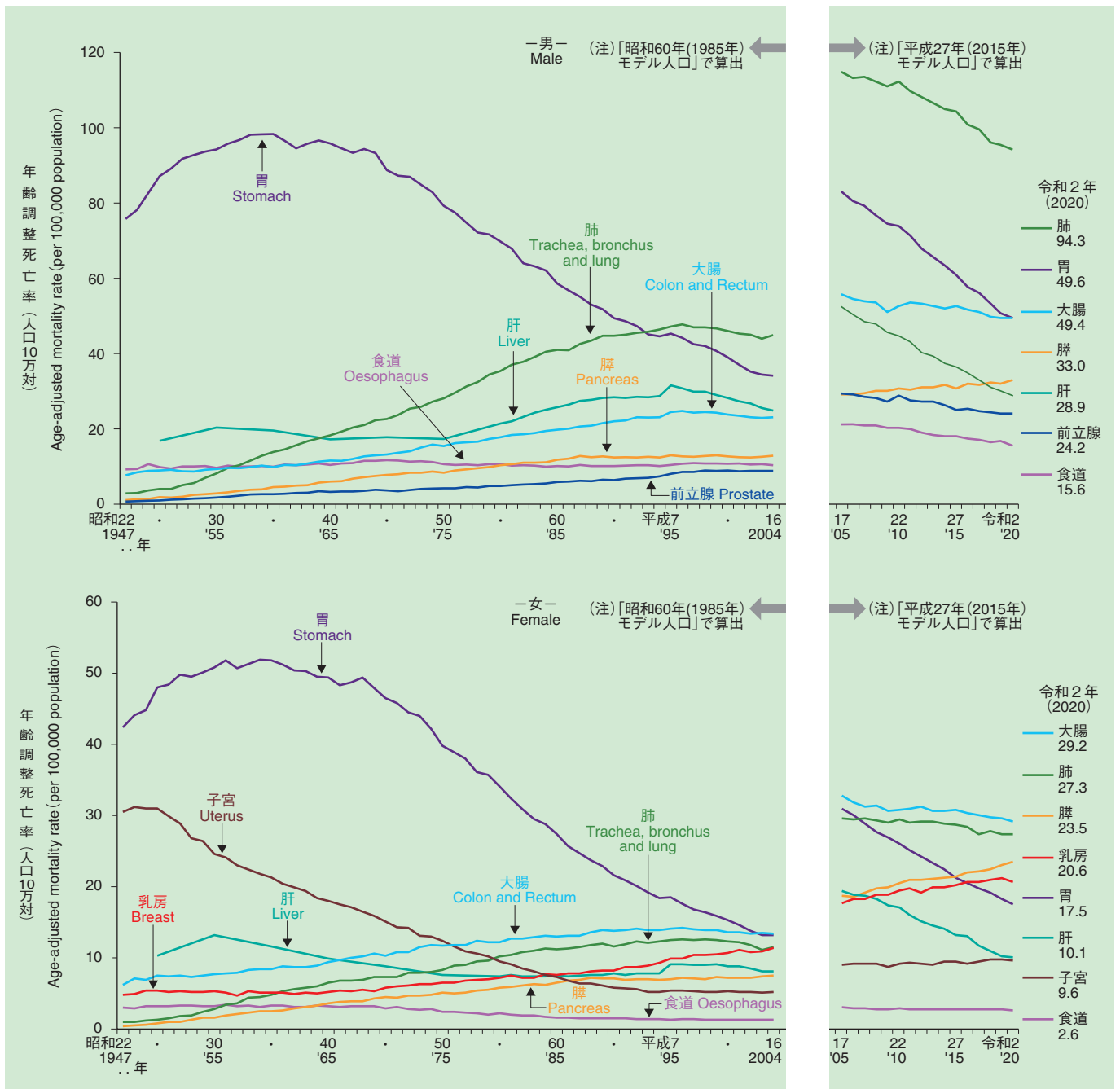
4 悪性新生物<腫瘍>の年齢調整死亡率

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率を用いている。なお、令和2年(2020年)に年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口が昭和60年(1985年)モデルから平成27年(2015年)モデルへ変更しており、平成17年(2005年)までの遡及を行ったため、以前との比較には注意が必要である。

悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移を性別にみると、男女とも「胃」は、戦後上昇傾向にあったが、昭和30年代半ばをピークに低下を続けている。男は「肺」が上昇を続け、平成5年(1993年)に「胃」を上回ったが、9年(1997年)以降は低下傾向にある。女は「子宮」が平成5年(1993年)まで低下傾向にあったが、近年は横ばいとなっており、「大腸」は8年(1996年)まで上昇傾向にあったが、近年横ばいに推移している。「乳房」は19年(2007年)まで緩やかな上昇傾向にあったが、令和2年(2020年)はやや低下した。(図13)

図13 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移—昭和22~令和2年—

Figure 13 Trends in age-adjusted mortality rates from malignant neoplasms by site, 1947-2020



注：1)平成17年から令和2年(2005年~2020年)の基準人口は、「平成27年(2015年)モデル人口」を基準人口としており、それ以前は「昭和60年(1985年)モデル人口」を基準としているため、比較には注意が必要。

なお、計算方法は、「V 比率の解説」の「(3)死亡」(62ページ)を参照されたい。

2)「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

3)平成6年(1994年)以前の「子宮」は、胎盤を含む。

4)男女とも「肝」については、昭和55年(1980年)以前は5年ごとの数値を用いており、昭和25年、30年(1950年、1955年)の数値は「胆のう及びその他の胆道」を含む。

5 死因順位

令和2年(2020年)の死因順位を年齢(5歳階級)別にみると、0～4歳は先天奇形,変形及び染色体異常が第1位となった。

表1 年齢別にみた死因順位¹⁾(第5位まで)別死亡数,
Table 1 Leading causes of death by age,Deaths,

年齢 Age	第1位		第2位	
	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
総数 Total	悪性新生物<腫瘍>	378 385 306.6 (27.6)	心疾患	205 596 166.6 (15.0)
0歳 ³⁾ Year	先天奇形, 変形及び染色体異常	544 64.7 (36.0)	周産期に特異的な呼吸障害等	232 27.6 (15.3)
1～4歳 Years	先天奇形, 変形及び染色体異常	86 2.4 (18.4)	悪性新生物<腫瘍>	61 1.7 (13.1)
5～9歳	悪性新生物<腫瘍>	77 1.5 (25.2)	不慮の事故	49 1.0 (16.0)
10～14歳	自殺	122 2.3 (28.6)	悪性新生物<腫瘍>	82 1.5 (19.2)
15～19歳	自殺	641 11.4 (50.8)	不慮の事故	230 4.1 (18.2)
20～24歳	自殺	1 243 21.0 (57.0)	不慮の事故	286 4.8 (13.1)
25～29歳	自殺	1 172 19.7 (52.1)	悪性新生物<腫瘍>	235 3.9 (10.5)
30～34歳	自殺	1 192 18.7 (41.1)	悪性新生物<腫瘍>	495 7.8 (17.1)
35～39歳	自殺	1 323 18.3 (30.1)	悪性新生物<腫瘍>	1 012 14.0 (23.0)
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	2 140 25.9 (27.9)	自殺	1 578 19.1 (20.6)
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	4 552 47.0 (32.3)	自殺	1 844 19.1 (13.1)
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	7 263 84.8 (36.7)	心疾患	2 578 30.1 (13.0)
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	11 457 146.7 (41.6)	心疾患	3 594 46.0 (13.1)
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	18 254 248.3 (45.1)	心疾患	4 985 67.8 (12.3)
65～69歳	悪性新生物<腫瘍>	34 324 420.1 (47.0)	心疾患	8 809 107.8 (12.1)
70～74歳	悪性新生物<腫瘍>	56 040 613.1 (45.2)	心疾患	15 182 166.1 (12.2)
75～79歳	悪性新生物<腫瘍>	62 691 891.6 (38.7)	心疾患	20 995 298.6 (12.9)
80～84歳	悪性新生物<腫瘍>	66 162 1 229.3 (30.6)	心疾患	30 761 571.5 (14.2)
85～89歳	悪性新生物<腫瘍>	63 188 1 693.6 (22.9)	心疾患	44 484 1 192.3 (16.1)
90～94歳	心疾患	43 768 2 422.9 (17.8)	老衰	43 541 2 410.3 (17.8)
95～99歳	老衰	33 612 6 733.9 (28.2)	心疾患	21 976 4 402.7 (18.4)
100歳以上 Years and over	老衰	13 019 16 242.5 (43.2)	心疾患	4 893 6 104.5 (16.2)
(再掲)65歳以上 (Regrouped)	悪性新生物<腫瘍>	332 461 927.6 (26.7)	心疾患	190 868 532.6 (15.3)
(再掲)75歳以上	悪性新生物<腫瘍>	242 097 1 306.5 (23.1)	心疾患	166 877 900.6 (15.9)
(再掲)80歳以上	悪性新生物<腫瘍>	179 406 1 560.2 (20.2)	心疾患	145 882 1 268.7 (16.4)

注：1) 死因順位に用いる分類については、「Ⅷ 死因分類表」の「5 各種分類表」、「表6 死因順位及び乳児死因順位に用いる分類項目(1)(2)」(91ページ)を参照されたい。なお、死因順位は、死亡数の多いものから定めた。死亡数が同数の場合は、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。

2) 構成割合(%)は、それぞれの年齢別死亡数を100とした場合の割合である。

3) 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

5～9歳は悪性新生物<腫瘍>、10～39歳は自殺、40～89歳は悪性新生物<腫瘍>、90～94歳は心疾患、95歳以上は老衰が第1位となった。

死亡率（人口10万対，構成割合²⁾（%）

Death rates (per 100,000 population), Proportion (%), 2020

令和2年（2020）

第3位		第4位		第5位	
死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
老 衰	132 440 107.3 (9.6)	脳血管疾患	102 978 83.5 (7.5)	肺 炎	78 450 63.6 (5.7)
乳幼児突然死症候群	92 10.9 (6.1)	胎児及び新生児の出血性障害等	62 7.4 (4.1)	不慮の事故	58 6.9 (3.8)
不慮の事故	57 1.6 (12.2)	心 疾 患	22 0.6 (4.7)	インフルエンザ	19 0.5 (4.1)
先天奇形，変形及び染色体異常	31 0.6 (10.1)	心 疾 患	19 0.4 (6.2)	インフルエンザ	11 0.2 (3.6)
不慮の事故	53 1.0 (12.4)	心 疾 患	27 0.5 (6.3)	先天奇形，変形及び染色体異常	22 0.4 (5.2)
悪性新生物<腫瘍>	110 2.0 (8.7)	心 疾 患	46 0.8 (3.6)	先天奇形，変形及び染色体異常	23 0.4 (1.8)
悪性新生物<腫瘍>	152 2.6 (7.0)	心 疾 患	85 1.4 (3.9)	先天奇形，変形及び染色体異常	27 0.5 (1.2)
不慮の事故	217 3.6 (9.7)	心 疾 患	135 2.3 (6.0)	脳血管疾患	52 0.9 (2.3)
不慮の事故	250 3.9 (8.6)	心 疾 患	206 3.2 (7.1)	脳血管疾患	93 1.5 (3.2)
心 疾 患	368 5.1 (8.4)	不慮の事故	280 3.9 (6.4)	脳血管疾患	267 3.7 (6.1)
心 疾 患	859 10.4 (11.2)	脳血管疾患	657 8.0 (8.6)	肝 疾 患	437 5.3 (5.7)
心 疾 患	1 729 17.9 (12.3)	脳血管疾患	1 317 13.6 (9.3)	肝 疾 患	829 8.6 (5.9)
自 殺	1 746 20.4 (8.8)	脳血管疾患	1 738 20.3 (8.8)	肝 疾 患	1 093 12.8 (5.5)
脳血管疾患	2 007 25.7 (7.3)	自 殺	1 575 20.2 (5.7)	肝 疾 患	1 345 17.2 (4.9)
脳血管疾患	2 783 37.9 (6.9)	肝 疾 患	1 545 21.0 (3.8)	自 殺	1 387 18.9 (3.4)
脳血管疾患	4 757 58.2 (6.5)	不慮の事故	2 110 25.8 (2.9)	肝 疾 患	1 973 24.1 (2.7)
脳血管疾患	8 396 91.9 (6.8)	肺 炎	4 133 45.2 (3.3)	不慮の事故	3 414 37.4 (2.8)
脳血管疾患	11 858 168.6 (7.3)	肺 炎	7 561 107.5 (4.7)	不慮の事故	4 711 67.0 (2.9)
脳血管疾患	17 033 316.5 (7.9)	肺 炎	13 117 243.7 (6.1)	老 衰	10 926 203.0 (5.0)
老 衰	26 912 721.3 (9.7)	脳血管疾患	22 550 604.4 (8.2)	肺 炎	20 078 538.1 (7.3)
悪性新生物<腫瘍>	37 581 2 080.4 (15.3)	脳血管疾患	19 076 1 056.0 (7.8)	肺 炎	18 978 1 050.6 (7.7)
悪性新生物<腫瘍>	11 073 2 218.4 (9.3)	肺 炎	8 880 1 779.0 (7.4)	脳血管疾患	8 582 1 719.3 (7.2)
肺 炎	1 968 2 455.3 (6.5)	脳血管疾患	1 740 2 170.8 (5.8)	悪性新生物<腫瘍>	1 402 1 749.1 (4.7)
老 衰	132 397 369.4 (10.6)	脳血管疾患	93 992 262.3 (7.5)	肺 炎	76 574 213.7 (6.1)
老 衰	131 262 708.4 (12.5)	脳血管疾患	80 839 436.3 (7.7)	肺 炎	70 582 380.9 (6.7)
老 衰	128 010 1 113.2 (14.4)	脳血管疾患	68 981 599.9 (7.8)	肺 炎	63 021 548.1 (7.1)

注：4）死因名は次のように省略した。

心疾患 ← 心疾患(高血圧性を除く)

周産期に特異的な呼吸障害等 ← 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害

胎児及び新生児の出血性障害等 ← 胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害

6 死因简单分類

表2 死因简单分類別にみた
Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population)
(3-1)

死因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 2 年 (2020)						平成元年 (2019)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
	総 数	1 372 755	706 834	665 921	1 112.5	1 178.0	1 050.4	1 381 093	1 116.2
01000	感染症及び寄生虫症	22 129	10 905	11 224	17.9	18.2	17.7	23 544	19.0
01100	腸管感染症	2 153	995	1 158	1.7	1.7	1.8	2 267	1.8
01200	結核	1 909	1 093	816	1.5	1.8	1.3	2 087	1.7
01201	呼吸器結核	1 664	987	677	1.3	1.6	1.1	1 801	1.5
01202	その他の結核	245	106	139	0.2	0.2	0.2	286	0.2
01300	敗血症	9 801	4 902	4 899	7.9	8.2	7.7	10 217	8.3
01400	ウイルス性肝炎	2 201	1 028	1 173	1.8	1.7	1.9	2 657	2.1
01401	B型ウイルス性肝炎	353	208	145	0.3	0.3	0.2	336	0.3
01402	C型ウイルス性肝炎	1 686	729	957	1.4	1.2	1.5	2 122	1.7
01403	その他のウイルス性肝炎	162	91	71	0.1	0.2	0.1	199	0.2
01500	ヒト免疫不全ウイルス [H I V] 病	49	44	5	0.0	0.1	0.0	41	0.0
01600	その他の感染症及び寄生虫症	6 016	2 843	3 173	4.9	4.7	5.0	6 275	5.1
02000	新生物<腫瘍>	391 545	228 047	163 498	317.3	380.1	257.9	389 867	315.1
02100	悪性新生物<腫瘍>	378 385	220 989	157 396	306.6	368.3	248.3	376 425	304.2
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物<腫瘍>	7 827	5 547	2 280	6.3	9.2	3.6	7 764	6.3
02102	食道の悪性新生物<腫瘍>	10 981	8 978	2 003	8.9	15.0	3.2	11 619	9.4
02103	胃の悪性新生物<腫瘍>	42 319	27 771	14 548	34.3	46.3	22.9	42 931	34.7
02104	結腸の悪性新生物<腫瘍>	36 204	17 965	18 239	29.3	29.9	28.8	35 599	28.8
02105	直腸 S 状結腸移行部及び直腸 の悪性新生物<腫瘍>	15 584	9 753	5 831	12.6	16.3	9.2	15 821	12.8
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物<腫瘍>	24 839	16 271	8 568	20.1	27.1	13.5	25 264	20.4
02107	胆のう及びその他の胆道 の悪性新生物<腫瘍>	17 773	9 357	8 416	14.4	15.6	13.3	17 924	14.5
02108	膵の悪性新生物<腫瘍>	37 677	18 880	18 797	30.5	31.5	29.7	36 356	29.4
02109	喉頭の悪性新生物<腫瘍>	781	712	69	0.6	1.2	0.1	863	0.7
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	75 585	53 247	22 338	61.3	88.7	35.2	75 394	60.9
02111	皮膚の悪性新生物<腫瘍>	1 707	875	832	1.4	1.5	1.3	1 702	1.4
02112	乳房の悪性新生物<腫瘍>	14 779	129	14 650	12.0	0.2	23.1	14 935	12.1
02113	子宮の悪性新生物<腫瘍> ¹⁾	6 808	.	6 808	10.7	.	10.7	6 804	10.7
02114	卵巣の悪性新生物<腫瘍> ¹⁾	4 876	.	4 876	7.7	.	7.7	4 733	7.5
02115	前立腺の悪性新生物<腫瘍> ²⁾	12 759	12 759	.	21.3	21.3	.	12 544	20.8
02116	膀胱の悪性新生物<腫瘍>	9 168	6 244	2 924	7.4	10.4	4.6	8 911	7.2
02117	中枢神経系の悪性新生物<腫瘍>	2 851	1 600	1 251	2.3	2.7	2.0	2 877	2.3
02118	悪性リンパ腫	13 998	7 690	6 308	11.3	12.8	10.0	13 235	10.7
02119	白血病	8 983	5 467	3 516	7.3	9.1	5.5	8 839	7.1
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び 関連組織の悪性新生物<腫瘍>	4 295	2 169	2 126	3.5	3.6	3.4	4 429	3.6
02121	その他の悪性新生物<腫瘍>	28 591	15 575	13 016	23.2	26.0	20.5	27 881	22.5
02200	その他の新生物<腫瘍>	13 160	7 058	6 102	10.7	11.8	9.6	13 442	10.9
02201	中枢神経系のその他の新生物<腫瘍>	2 585	1 216	1 369	2.1	2.0	2.2	2 636	2.1
02202	中枢神経系を除くその他の新生物<腫瘍>	10 575	5 842	4 733	8.6	9.7	7.5	10 806	8.7
03000	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4 296	1 905	2 391	3.5	3.2	3.8	4 454	3.6
03100	貧血	2 232	913	1 319	1.8	1.5	2.1	2 195	1.8
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	2 064	992	1 072	1.7	1.7	1.7	2 259	1.8
04000	内分泌、栄養及び代謝疾患	22 457	11 809	10 648	18.2	19.7	16.8	22 144	17.9
04100	糖尿病	13 902	7 767	6 135	11.3	12.9	9.7	13 846	11.2
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	8 555	4 042	4 513	6.9	6.7	7.1	8 298	6.7

注：1)死亡率は女性人口10万対である。
2)死亡率は男性人口10万対である。

性別死亡数・死亡率（人口10万対）

by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan)

(3-2)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 2 年 (2020)						平成元年 (2019)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
05000	精神及び行動の障害	23 115	8 864	14 251	18.7	14.8	22.5	23 542	19.0
05100	血管性及び詳細不明の認知症	20 815	7 646	13 169	16.9	12.7	20.8	21 394	17.3
05200	その他の精神及び行動の障害	2 300	1 218	1 082	1.9	2.0	1.7	2 148	1.7
06000	神経系の疾患	51 265	23 735	27 530	41.5	39.6	43.4	51 117	41.3
06100	髄膜炎	288	184	104	0.2	0.3	0.2	272	0.2
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	2 611	1 512	1 099	2.1	2.5	1.7	2 660	2.1
06300	パーキンソン病	11 214	5 778	5 436	9.1	9.6	8.6	11 204	9.1
06400	アルツハイマー病	20 852	7 244	13 608	16.9	12.1	21.5	20 730	16.8
06500	その他の神経系の疾患	16 300	9 017	7 283	13.2	15.0	11.5	16 251	13.1
07000	眼及び付属器の疾患	8	4	4	0.0	0.0	0.0	2	0.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	25	11	14	0.0	0.0	0.0	15	0.0
09000	循環器系の疾患	345 476	167 240	178 236	280.0	278.7	281.1	350 505	283.3
09100	高血圧性疾患	10 003	4 202	5 801	8.1	7.0	9.2	9 549	7.7
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	5 478	2 219	3 259	4.4	3.7	5.1	5 601	4.5
09102	その他の高血圧性疾患	4 525	1 983	2 542	3.7	3.3	4.0	3 948	3.2
09200	心疾患（高血圧性を除く）	205 596	99 304	106 292	166.6	165.5	167.7	207 714	167.9
09201	慢性リウマチ性心疾患	2 006	686	1 320	1.6	1.1	2.1	2 045	1.7
09202	急性心筋梗塞	30 538	17 922	12 616	24.7	29.9	19.9	31 527	25.5
09203	その他の虚血性心疾患	36 767	22 272	14 495	29.8	37.1	22.9	35 799	28.9
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	11 797	3 807	7 990	9.6	6.3	12.6	11 783	9.5
09205	心筋症	3 654	2 049	1 605	3.0	3.4	2.5	3 798	3.1
09206	不整脈及び伝導障害	30 996	15 511	15 485	25.1	25.9	24.4	31 261	25.3
09207	心不全	84 085	33 883	50 202	68.1	56.5	79.2	85 565	69.2
09208	その他の心疾患	5 753	3 174	2 579	4.7	5.3	4.1	5 936	4.8
09300	脳血管疾患	102 978	50 390	52 588	83.5	84.0	83.0	106 552	86.1
09301	くも膜下出血	11 416	4 114	7 302	9.3	6.9	11.5	11 731	9.5
09302	脳内出血	31 997	17 790	14 207	25.9	29.6	22.4	32 776	26.5
09303	脳梗塞	56 864	27 218	29 646	46.1	45.4	46.8	59 267	47.9
09304	その他の脳血管疾患	2 701	1 268	1 433	2.2	2.1	2.3	2 778	2.2
09400	大動脈瘤及び解離	18 795	9 509	9 286	15.2	15.8	14.6	18 830	15.2
09500	その他の循環器系の疾患	8 104	3 835	4 269	6.6	6.4	6.7	7 860	6.4
10000	呼吸器系の疾患	172 727	104 871	67 856	140.0	174.8	107.0	193 234	156.2
10100	インフルエンザ	956	518	438	0.8	0.9	0.7	3 575	2.9
10200	肺炎	78 450	44 902	33 548	63.6	74.8	52.9	95 518	77.2
10300	急性気管支炎	239	98	141	0.2	0.2	0.2	371	0.3
10400	慢性閉塞性肺疾患	16 125	13 465	2 660	13.1	22.4	4.2	17 836	14.4
10500	喘息	1 158	463	695	0.9	0.8	1.1	1 481	1.2
10600	その他の呼吸器系の疾患	75 799	45 425	30 374	61.4	75.7	47.9	74 453	60.2
10601	誤嚥性肺炎	42 746	25 081	17 665	34.6	41.8	27.9	40 385	32.6
10602	間質性肺疾患	19 220	12 464	6 756	15.6	20.8	10.7	19 488	15.8
10603	その他の呼吸器系の疾患 (10601及び10602を除く)	13 833	7 880	5 953	11.2	13.1	9.4	14 580	11.8
11000	消化器系の疾患	53 873	28 886	24 987	43.7	48.1	39.4	52 742	42.6
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	2 265	1 300	965	1.8	2.2	1.5	2 499	2.0
11200	ヘルニア及び腸閉塞	7 443	3 561	3 882	6.0	5.9	6.1	7 127	5.8
11300	肝疾患	17 688	11 648	6 040	14.3	19.4	9.5	17 273	14.0
11301	肝硬変（アルコール性を除く）	8 053	4 380	3 673	6.5	7.3	5.8	8 088	6.5
11302	その他の肝疾患	9 635	7 268	2 367	7.8	12.1	3.7	9 185	7.4
11400	その他の消化器系の疾患	26 477	12 377	14 100	21.5	20.6	22.2	25 843	20.9

表2 死因简单分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対）（つづき）

Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population) by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan) -CON.

(3-3)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 2 年 (2020)						平 成 元 年 (2019)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	総 数 Total
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	2 822	1 104	1 718	2.3	1.8	2.7	2 682	2.2
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	8 998	3 523	5 475	7.3	5.9	8.6	8 996	7.3
14000	腎尿路生殖器系の疾患	42 505	19 793	22 712	34.4	33.0	35.8	40 946	33.1
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	5 233	1 962	3 271	4.2	3.3	5.2	4 806	3.9
14200	腎不全	26 948	13 961	12 987	21.8	23.3	20.5	26 644	21.5
14201	急性腎不全	2 650	1 277	1 373	2.1	2.1	2.2	2 596	2.1
14202	慢性腎臓病	19 827	10 515	9 312	16.1	17.5	14.7	19 534	15.8
14203	詳細不明の腎不全	4 471	2 169	2 302	3.6	3.6	3.6	4 514	3.6
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	10 324	3 870	6 454	8.4	6.4	10.2	9 496	7.7
15000	妊娠、分娩及び産じょく ¹⁾	23	・	23	0.0	・	0.0	32	0.1
16000	周産期に発生した病態	442	246	196	0.4	0.4	0.3	454	0.4
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	53	24	29	0.0	0.0	0.0	39	0.0
16200	出産外傷	4	2	2	0.0	0.0	0.0	9	0.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	238	133	105	0.2	0.2	0.2	250	0.2
16400	周産期に特異的な感染症	24	14	10	0.0	0.0	0.0	30	0.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	63	37	26	0.1	0.1	0.0	56	0.0
16600	その他の周産期に発生した病態	60	36	24	0.0	0.1	0.0	70	0.1
17000	先天奇形、変形及び染色体異常	1 866	849	1 017	1.5	1.4	1.6	2 076	1.7
17100	神経系の先天奇形	76	36	40	0.1	0.1	0.1	92	0.1
17200	循環器系の先天奇形	749	310	439	0.6	0.5	0.7	822	0.7
17201	心臓の先天奇形	480	217	263	0.4	0.4	0.4	540	0.4
17202	その他の循環器系の先天奇形	269	93	176	0.2	0.2	0.3	282	0.2
17300	消化器系の先天奇形	90	42	48	0.1	0.1	0.1	107	0.1
17400	その他の先天奇形及び変形	524	277	247	0.4	0.5	0.4	597	0.5
17500	染色体異常、他に分類されないもの	427	184	243	0.3	0.3	0.4	458	0.4
18000	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で 他に分類されないもの	159 483	52 794	106 689	129.2	88.0	168.3	148 027	119.6
18100	老衰	132 440	35 779	96 661	107.3	59.6	152.5	121 863	98.5
18200	乳幼児突然死症候群	95	61	34	0.1	0.1	0.1	78	0.1
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されないもの	26 948	16 954	9 994	21.8	28.3	15.8	26 086	21.1
20000	傷病及び死亡の外因	66 234	40 154	26 080	53.7	66.9	41.1	66 714	53.9
20100	不慮の事故	38 133	21 944	16 189	30.9	36.6	25.5	39 184	31.7
20101	交通事故	3 718	2 566	1 152	3.0	4.3	1.8	4 279	3.5
20102	転倒・転落・墜落	9 585	5 074	4 511	7.8	8.5	7.1	9 580	7.7
20103	不慮の溺死及び溺水	7 333	3 909	3 424	5.9	6.5	5.4	7 690	6.2
20104	不慮の窒息	7 841	4 064	3 777	6.4	6.8	6.0	8 095	6.5
20105	煙、火及び火炎への曝露	903	571	332	0.7	1.0	0.5	1 004	0.8
20106	有害物質による不慮の中毒及び 有害物質への曝露	493	298	195	0.4	0.5	0.3	545	0.4
20107	その他の不慮の事故	8 260	5 462	2 798	6.7	9.1	4.4	7 991	6.5
20200	自殺	20 243	13 588	6 655	16.4	22.6	10.5	19 425	15.7
20300	他殺	251	117	134	0.2	0.2	0.2	299	0.2
20400	その他の外因	7 607	4 505	3 102	6.2	7.5	4.9	7 806	6.3
22000	特殊目的用コード	3 466	2 094	1 372	2.8	3.5	2.2	-	-
22100	重症急性呼吸器症候群 [SARS]	-	-	-	-	-	-	-	-
22200	その他の特殊目的用コード	3 466	2 094	1 372	2.8	3.5	2.2	-	-

第6章 乳児死亡

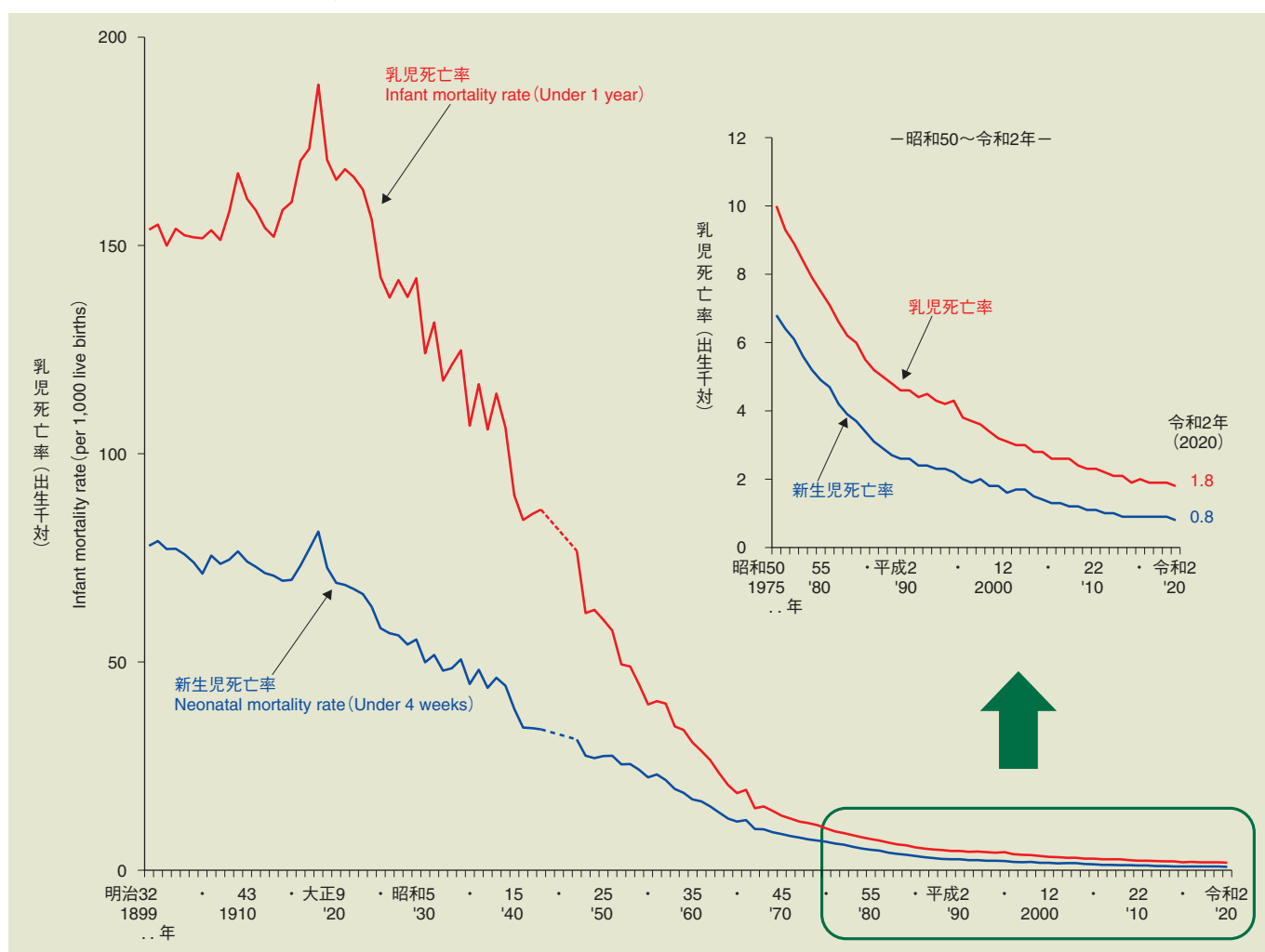
Chapter 6 Infant mortality

令和2年(2020年)の乳児死亡(生後1年未満の死亡)数は1,512人で、前年の1,654人より142人減少し、乳児死亡率(出生千対)は1.8で前年の1.9より低下した。

乳児死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけては、大正7年(1918年)のインフルエンザの大流行による高い死亡率を除くと140~170台で推移していたが、それ以降は低下傾向となり、昭和15年(1940年)には100を割り、90.0となった。第2次世界大戦後からは急速に低下し、昭和51年(1976年)には10を割り、9.3となった。その後は緩やかな低下傾向にある。

新生児死亡(生後4週未満の死亡)率の年次推移をみると、乳児死亡率と同様に、昭和40年代前半までは急速に低下し、その後は緩やかな低下傾向にある。(図14)

図14 乳児死亡率及び新生児死亡率の年次推移—明治32~令和2年—
Figure14 Trends in infant mortality rates and neonatal mortality rates, 1899-2020



注：グラフが点線になっている昭和19年から21年(1944年~1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

第7章 死 産

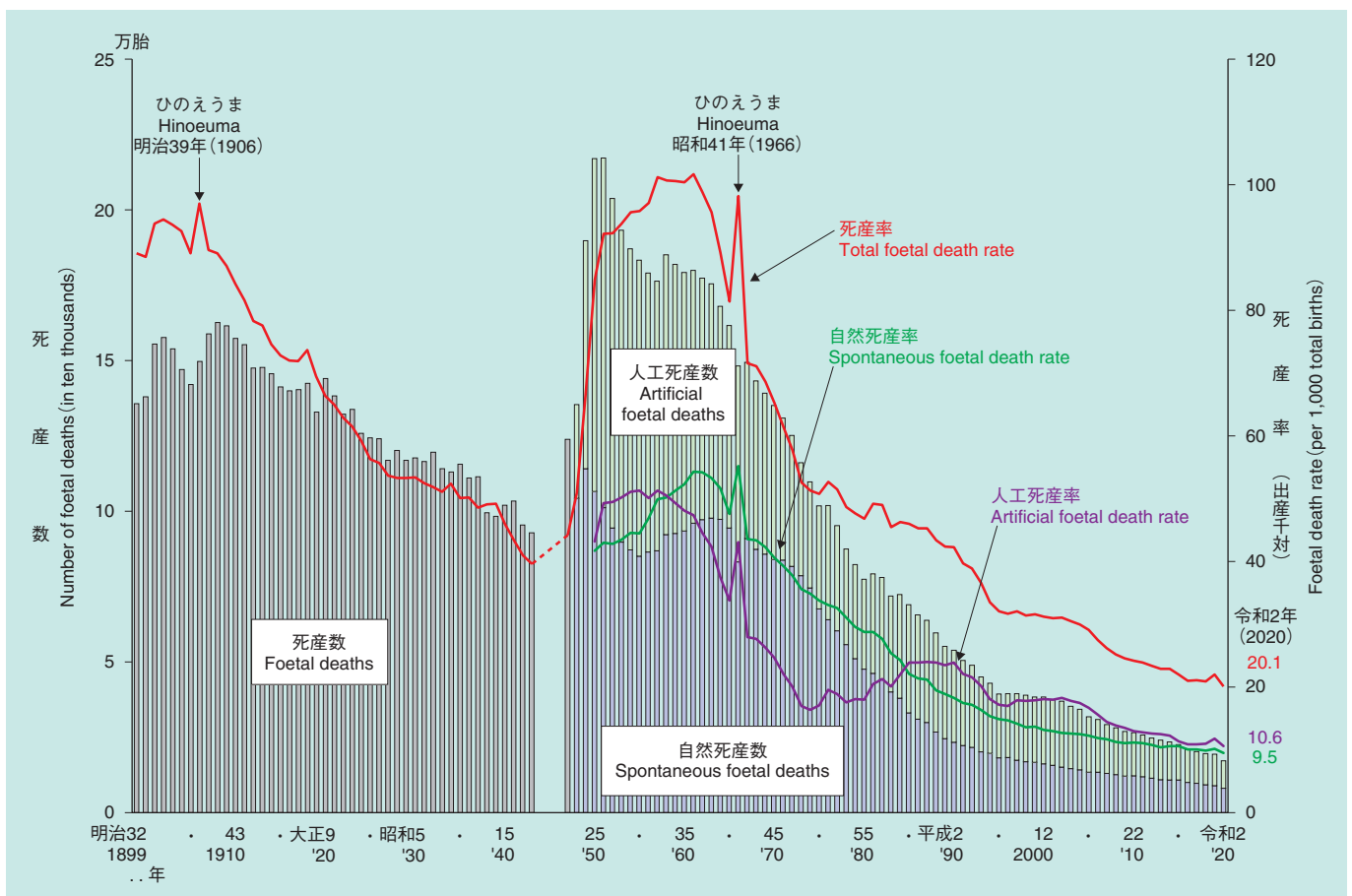
Chapter 7 Foetal mortality

令和2年(2020年)の死産(妊娠満12週以後の死児の出産)数は17,278胎で、前年の19,454胎より2,176胎減少した。死産率(出産(出生+死産)千対)は20.1で、前年の22.0より低下した。自然死産率は9.5(数は8,188胎)、人工死産率は10.6(数は9,090胎)であった。

死産率の年次推移をみると、明治30年代はおおむね90前後で推移していたが、その後低下傾向となり、昭和18年(1943年)には40を割り、39.6にまで低下した。昭和23年(1948年)以降は、優生保護法(平成8年(1996年)から母体保護法に改めた。)によって妊娠満12週以後の人工死産が含まれたため、急激に上昇し、32年から36年(1957年～1961年)にかけて100を超え、37年(1962年)からは41年(1966年)のひのえうまの影響を除き、急激に低下し、50年(1975年)には50.8となった。その後はおおむね低下傾向となり、平成7年(1995年)からは横ばいで推移していたが、15年(2003年)以降は低下、令和元年(2019年)にやや上昇したが、令和2年(2020年)に再び低下した。

自然死産・人工死産別にみると、自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年(1975年)からは上昇傾向に転じ、60年(1985年)には自然死産率を上回った。昭和63年(1988年)からは再び低下傾向に転じ、平成6年から14年(1994年～2002年)まではおおむね横ばいで推移し、15年(2003年)以降は低下していたが、令和元年(2019年)にやや上昇し、令和2年(2020年)に再び低下した。(図15)

図15 死産数及び死産率の年次推移—明治32～令和2年—
Figure15 Trends in number of foetal deaths and foetal death rates, 1899-2020



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

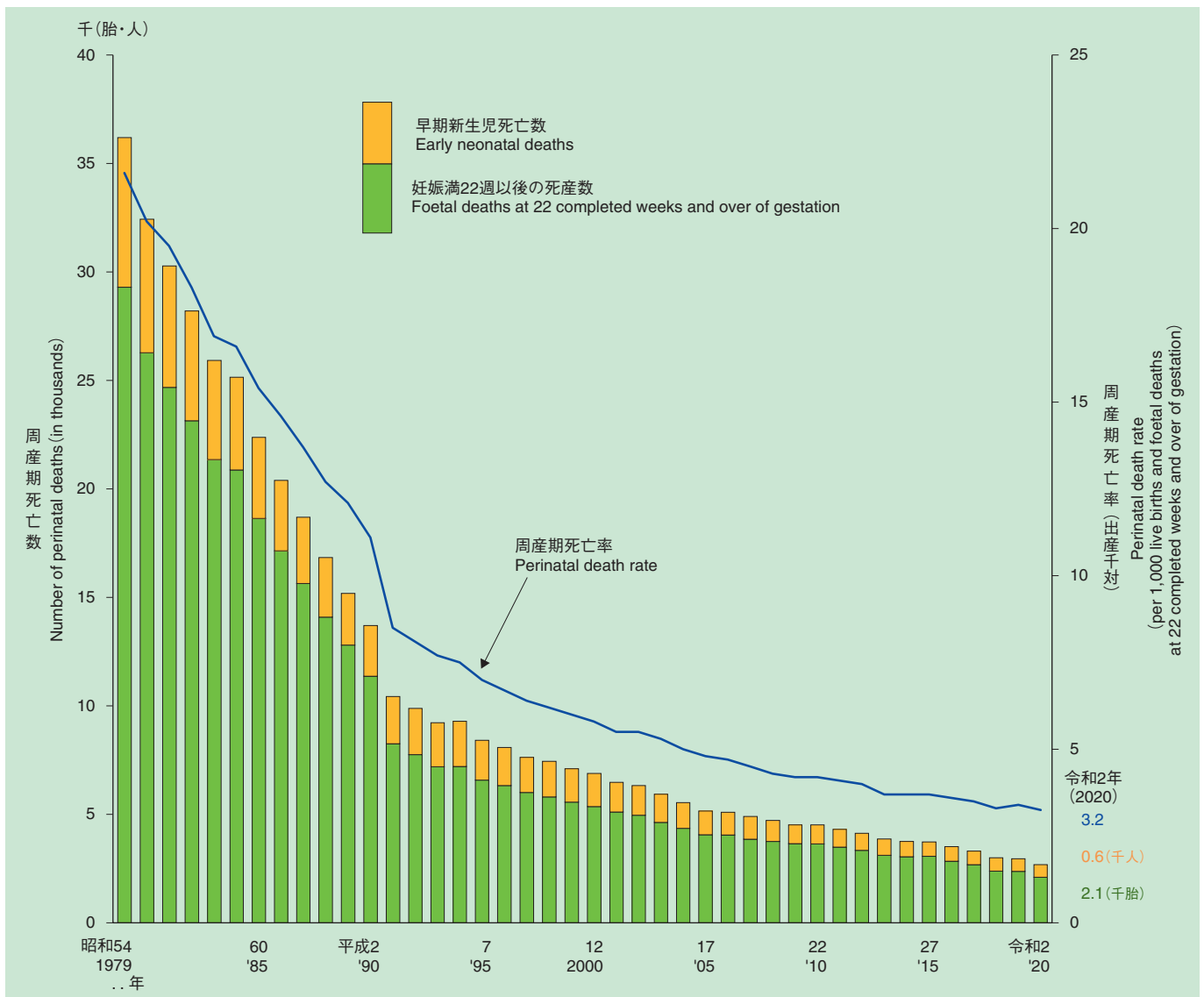
第8章 周産期死亡 Chapter 8 Perinatal mortality

令和2年(2020年)の周産期死亡(妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの)数は2,664(胎・人)で、前年の2,955(胎・人)より291(胎・人)減少した。周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)は3.2で、前年の3.4より低下した。

周産期死亡のうち、妊娠満22週以後の死産数は2,112胎で前年の2,377胎より265胎減少し、妊娠満22週以後の死産率(出産千対)は2.5で前年の2.7より低下した。また、早期新生児死亡数は552人で前年の578人より26人減少し、早期新生児死亡率(出生千対)は0.7で前年と同率であった。

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移をみると、周産期死亡数は減少傾向にあり、周産期死亡率は近年横ばいとなっている。(図16)

図16 周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移—昭和54～令和2年—
Figure16 Trends in perinatal deaths and perinatal death rates, 1979-2020



第9章 婚姻

Chapter 9 Marriages

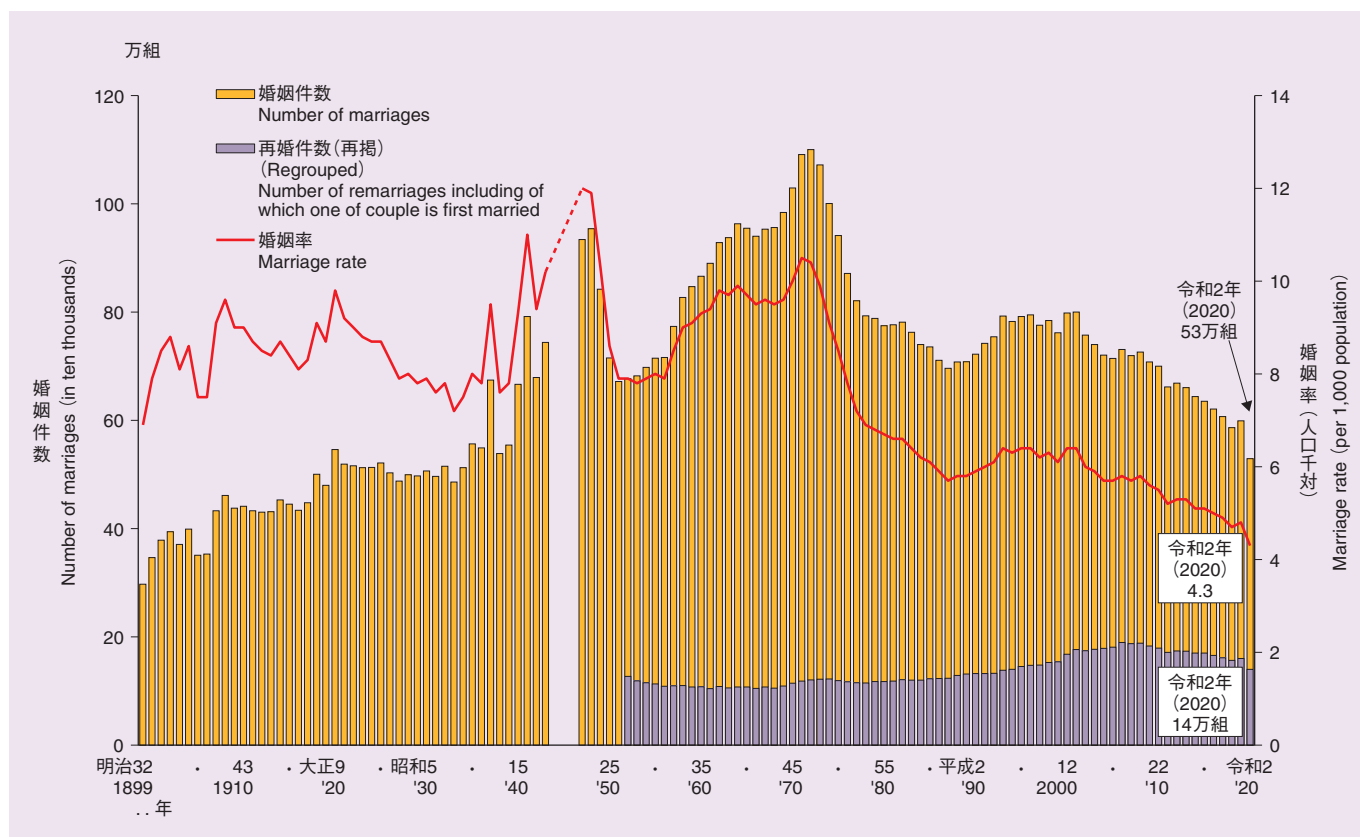
令和2年(2020年)の婚姻件数は525,507組で、前年の599,007組より73,500組減少し、婚姻率(人口千対)は4.3で前年の4.8より低下した。

1 年次推移

婚姻件数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は緩やかな増加傾向となっていたが、昭和22、23年(1947、1948年)に、戦争によって繰り延べられていた婚姻による第1次婚姻ブームが起きたことから急増し、90万組を超えたが、24年(1949年)からは急激に減少し、26年(1951年)は67万組となった。その後は増加に転じ、昭和45年(1970年)には第2次婚姻ブームを迎え、47年(1972年)には110万組となった。昭和48年から53年(1973年～1978年)にかけて再び急激に減少した後は、緩やかな減少傾向となったが、63年(1988年)から増加に転じた。平成6年(1994年)以降は増減を繰り返し、14年(2002年)からは減少し続け、18年(2006年)以降は再び増減を繰り返した。平成21年(2009年)以降は減少が続き、24年(2012年)は一旦増加したが、25年(2013年)からは6年連続で減少し、令和元年(2019年)では増加に転じた。令和2年(2020年)では再び減少し、戦後最少となった。(図17)

図17 婚姻件数及び婚姻率の年次推移－明治32～令和2年－

Figure17 Trends in number of marriages and marriage rates, 1899-2020



注：1)再婚件数は、夫妻とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数である。

2)グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

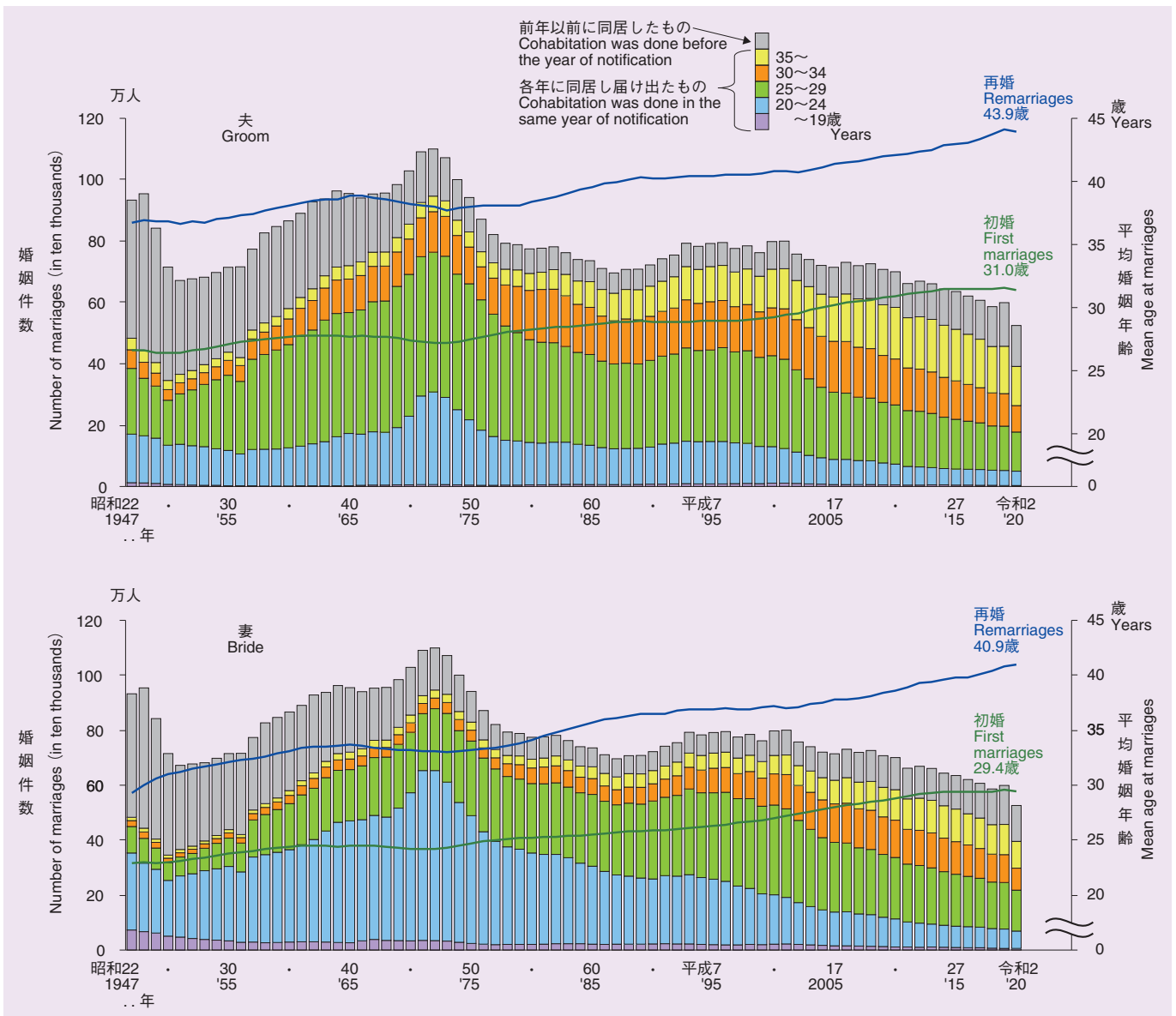
2 年齢階級別、平均婚姻年齢

各年に同居し届け出た婚姻件数について、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年(1972年)までの約20年間では20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じた。妻の25～29歳は引き続き増加傾向にあったが、平成13年(2001年)以降減少を続けている。また、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は昭和20年代後半から増加傾向が続いていたが、夫の30～34歳は平成19年(2007年)以降減少を続けている。令和2年(2020年)では、夫・妻とも25～29歳が最も多く、夫128,783人、妻149,290人となり、夫の25～29歳で最も多くなったのは7年ぶりとなる。次いで、35歳以上では夫128,190人、妻92,793人、30～34歳では夫89,085人、妻84,457人となった。

平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年(1947年)では夫26.1歳、妻22.9歳であり、令和2年(2020年)には夫31.0歳、妻29.4歳となった。令和2年(2020年)は昭和22年(1947年)に比べ夫は4.9歳、妻は6.5歳上昇しており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年(1947年)では夫36.5歳、妻29.3歳であったが、令和2年(2020年)には夫43.9歳、妻40.9歳となり、年々上昇傾向にある。

なお、令和2年(2020年)に届け出られた婚姻件数は525,507組で、そのうち、2年(2020年)に同居した婚姻は393,283組、前年以前に同居した婚姻は132,224組であった。(図18)

図18 夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移—昭和22～令和2年—
Figure18 Trends in marriages by age group of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2020

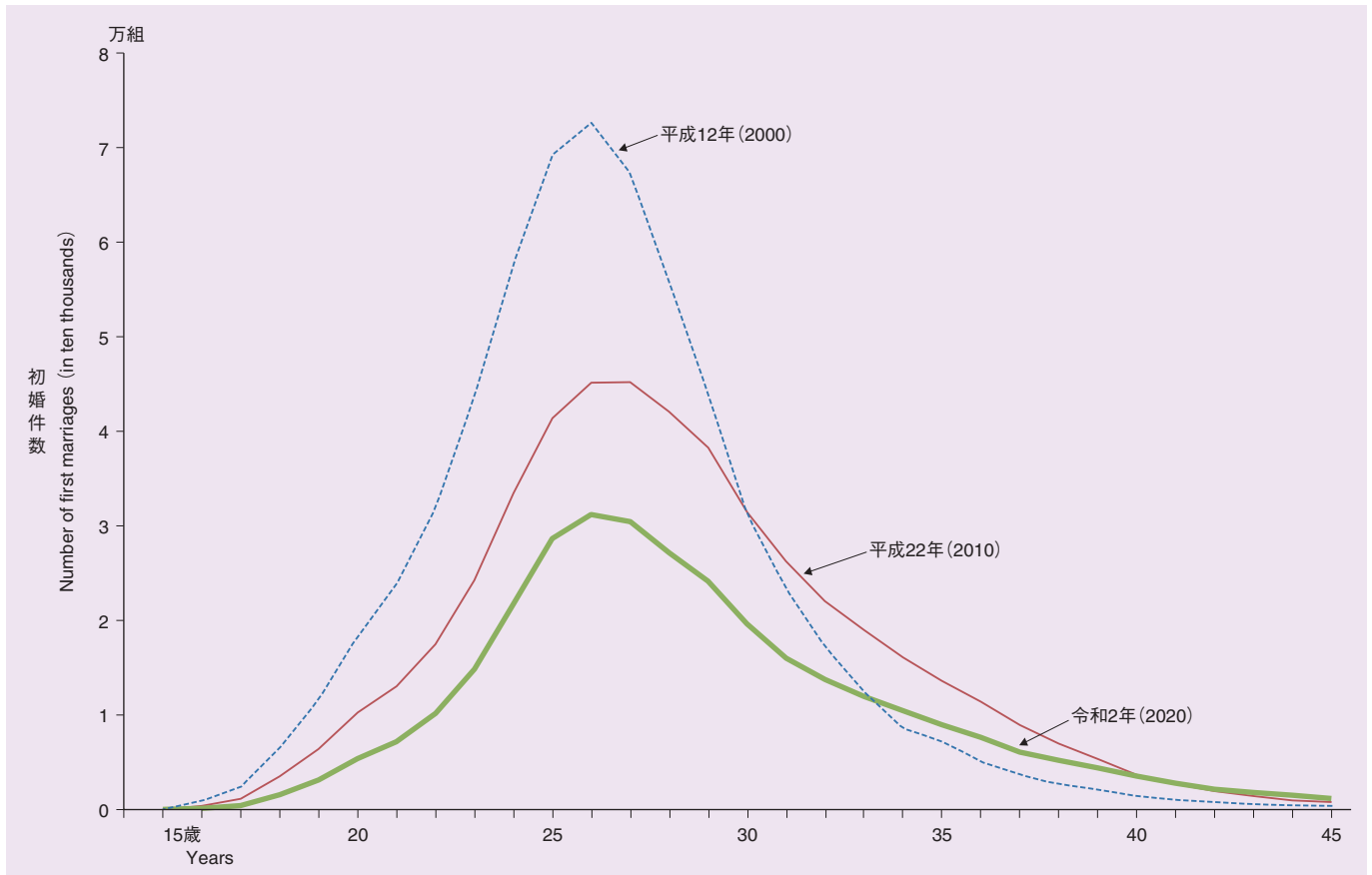


注：昭和42年(1967年)までは結婚式をあげたときの年齢、43年(1968年)以降は結婚式をあげたときと同居を始めたときのうち早い方の年齢である。

3 妻の年齢別初婚件数

妻の年齢(各歳)別初婚件数を平成12、22、令和2年(2000、2010、2020年)で比較してみると、ピークの年齢は平成12年(2000年)及び令和2年(2020年)では共に26歳、平成22年(2010年)では27歳であった(図19)。

図19 結婚生活に入ったときの妻の年齢(各歳)別初婚件数の年次比較—平成12・22・令和2年—
Figure19 Comparison of number of first marriages by age of bride at marriage, 2000・2010・2020



4 初婚—再婚別

婚姻を初婚—再婚別にみると、初婚の夫は423,484人、妻は437,169人、再婚の夫は102,023人、妻は88,338人であり、全婚姻件数に対する再婚件数の割合は、夫19.4%、妻16.8%であった。再婚の割合は夫・妻とも昭和48年(1973年)以降増加を続け、平成2年から5年(1990年～1993年)にかけて一旦減少したものの、その後は再び増加が続いた。夫は平成20年(2008年)、妻は21年から22年(2009年～2010年)にかけて再び減少したが、23年(2011年)からは夫・妻とも増加傾向にあり、夫は28年(2016年)、妻は29年(2017年)に再び減少したが、30年(2018年)では夫・妻ともに増加した。令和元年(2019年)は前年と同率であったが、令和2年(2020年)は夫・妻ともに減少した。

また、初婚—再婚を夫妻の組合せ別にみると、令和2年(2020年)は「夫妻とも初婚」は386,883組(全婚姻件数の73.6%)、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は138,624組(同26.4%)であった。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」の全婚姻件数に占める割合は平成17年(2005年)に全体の4分の1を超え、その後は増加傾向となっている。婚姻件数をみると、「夫妻とも初婚」は昭和48年(1973年)以降減少傾向となり、平成2年から5年(1990年～1993年)にかけて一旦増加した後、6年(1994年)以降は増減を繰り返し、13年(2001年)からは減少傾向となっている。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は昭和54年(1979年)から増加傾向となっていたが、平成21年(2009年)から減少傾向となり、令和元年(2019年)ではやや増加したが、令和2年(2020年)では再び減少した。

5 結婚生活に入ったときの状況

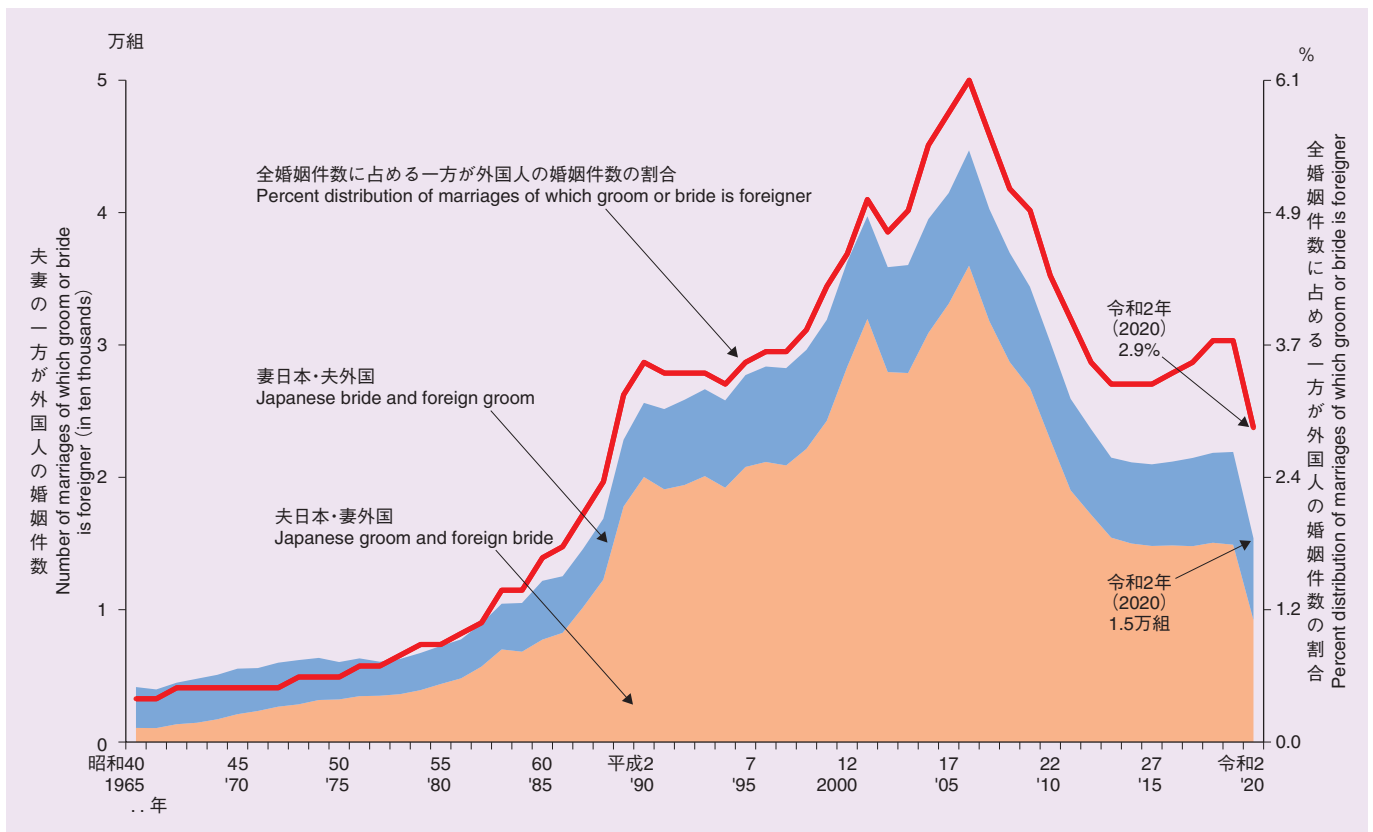
結婚生活に入ったときの年齢(5歳階級)別に夫・妻の初婚率(人口千対)をみると、25～29歳が夫・妻ともに最も高く、夫40.66、妻48.58、次いで、30～34歳が夫24.07、妻23.03、20～24歳が夫14.31、妻20.46であった。同様に、再婚率(人口千対)をみると、夫は35～39歳が3.82、次いで30～34歳が3.38、妻は30～34歳が4.05、次いで35～39歳が3.53であった。

6 夫妻の国籍

夫妻の一方が外国人の婚姻件数は15,452組(全婚姻件数の2.9%)で、前年の21,919組(同3.7%)より6,467組減少した。内訳をみると、「夫日本・妻外国」は9,229組(同1.8%)で、そのうち妻の国籍で最も多いのは中国2,393組、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であった。一方、「妻日本・夫外国」は6,223組(同1.2%)で、そのうち夫の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,575組、次いで米国、中国であった。

夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、昭和60年代から急激に増加し、平成(1989年～)に入ってから増加傾向が続いていたが、平成19年(2007年)からは9年連続の減少となり、28年(2016年)からは再び増加傾向となっていたが、令和2年(2020年)では大きく減少した。(図20)

図20 夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移—昭和40～令和2年—
Figure20 Trends in number of marriages of which groom or bride is foreigner, 1965-2020



第10章 離婚

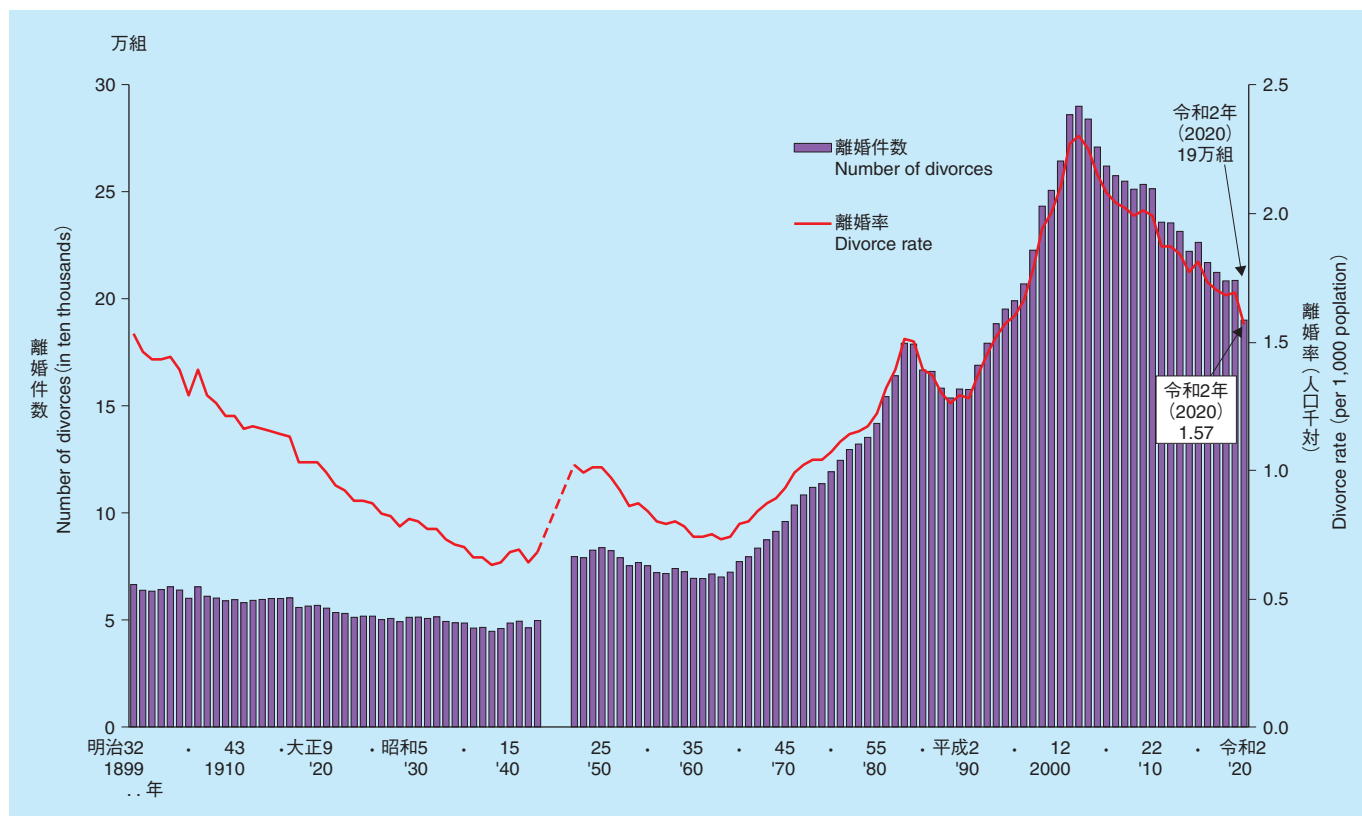
Chapter 10 Divorces

令和2年(2020年)の離婚件数は193,253組で、前年の208,496組より15,243組減少し、離婚率(人口千対)は1.57で前年の1.69より低下した。

1 年次推移

離婚件数と離婚率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、離婚件数はおおむね横ばい、離婚率は低下傾向にあった。戦後から昭和30年代までは、離婚件数は7～8万組で推移し、離婚率は1.00前後で推移していたが、徐々に低下傾向となった。昭和40年(1965年)以降は、数・率ともに増加かつ上昇し、58年(1983年)には179,150組、1.51となったが、その後、減少かつ低下傾向となった。平成3年(1991年)以降再び増加かつ上昇し、14年(2002年)には289,836組、2.30となり、統計の得られていない昭和19年から21年(1944年～1946年)を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年(1899年)以降最多かつ最高となった。平成15年(2003年)以降は数・率ともに減少かつ低下傾向が続いている。(図21)

図21 離婚件数及び離婚率の年次推移－明治32～令和2年－
Figure21 Trends in number of divorces and divorce rates, 1899-2020



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

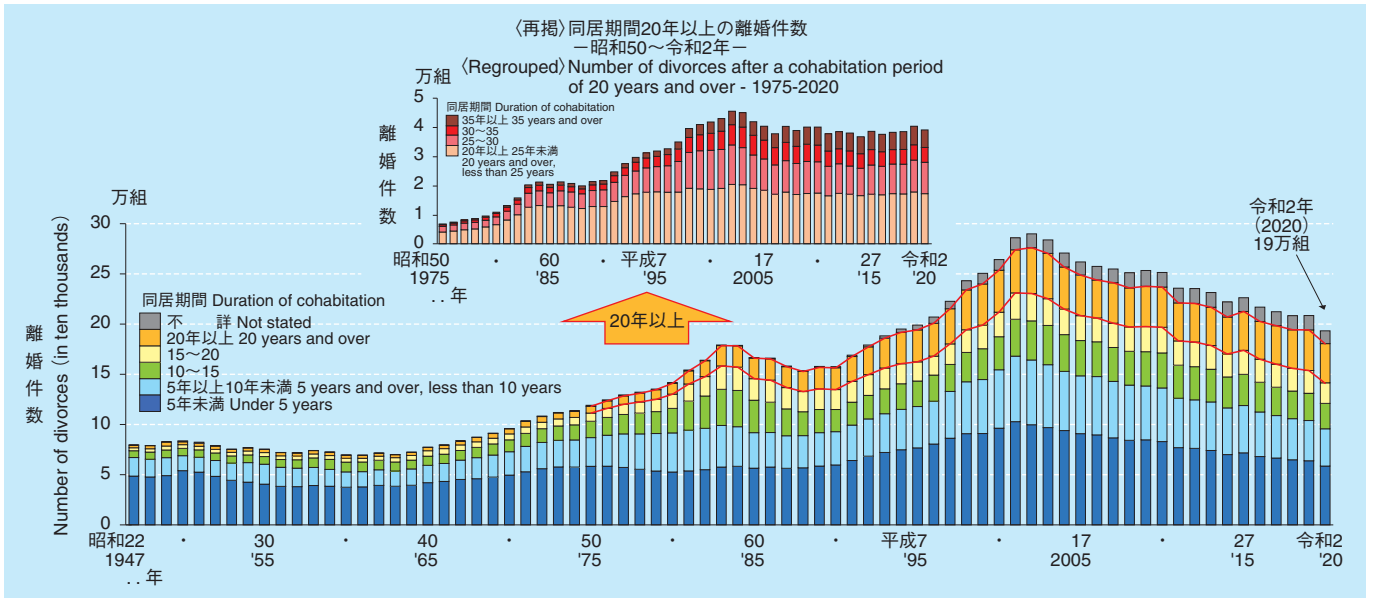
2 別居時の状況

別居時の年齢(5歳階級)別に離婚率(人口千対)をみると、夫は30～34歳が6.33で最も高く、次いで35～39歳が5.87であり、妻は30～34歳が7.47で最も高く、次いで25～29歳が6.94であった。

同居期間別離婚件数は、5年未満が58,846組で最も多く、次いで5～10年未満が36,572組であった。前年と比べると、同居期間の全ての各階級で減少した(図22)。

図22 同居期間別離婚件数の年次推移－昭和22～令和2年－

Figure22 Trends in number of divorces by duration of cohabitation, 1947-2020



3 種類別

種類別離婚件数は、協議離婚が170,603組で最も多く、次いで調停離婚16,134組、和解離婚 2,545組、判決離婚 1,740組、審判離婚 2,229組、認諾離婚（請求の認諾）2組であった。

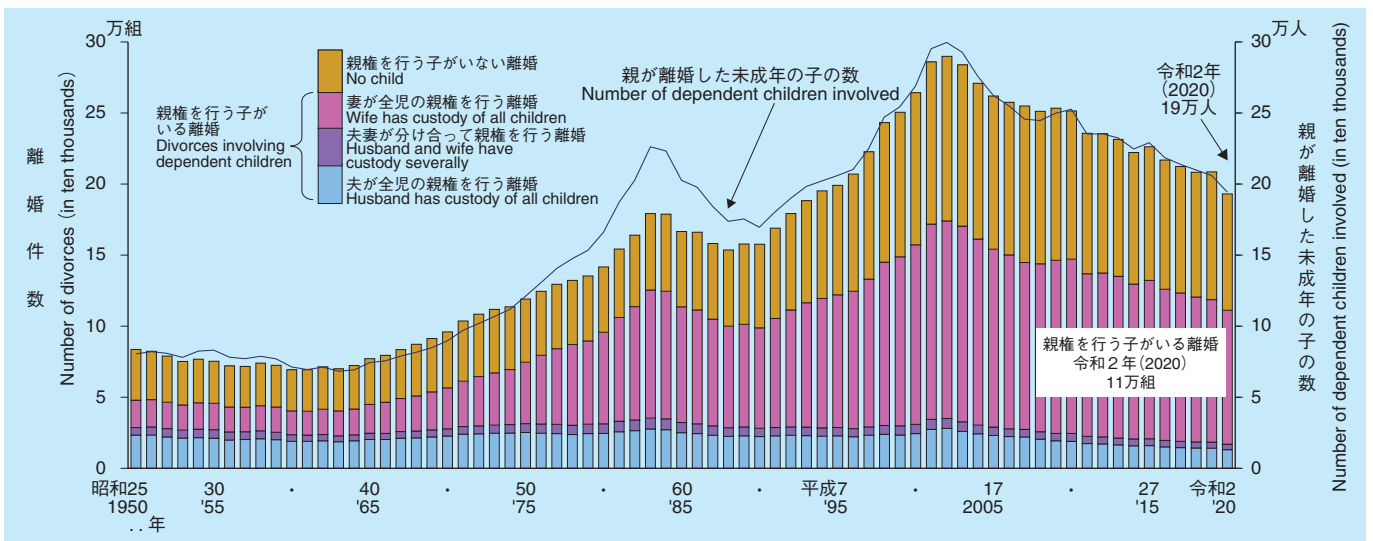
4 親権を行う子の数別

親権を行う子（親が離婚した未成年の子）がいる離婚件数は111,335組（全離婚件数の57.6％）で、前年より7,329組減少した。また、親が離婚した未成年の子の数は194,129人、親権を行う子がない離婚は81,918組（同42.4％）となった。

親権を行う者別に年次推移をみると、令和2年（2020年）は「妻が全児の親権を行う」が94,291組（親権を行う子がいる離婚件数の84.7％）で、その割合は昭和40年代以降、増加傾向にある。また、「夫が全児の親権を行う」が13,126組（同11.8％）、「夫と妻がそれぞれ分け合って子どもの親権を行う」が3,918組（同3.5％）であった。（図23）

図23 親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚した未成年の子の数の年次推移－昭和25～令和2年－

Figure23 Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950-2020



注：1）未成年の子とは、20歳未満の未婚の子をいう。
2）親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。